

## 事業計画書目次

[総務局]

2款3項1目

行政運営費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
-	職員人件費	4,559,890	4,284,173	4,409,269	4,133,552	150,621	150,621		
1	行政運営費(総務課)	724,603	716,399	497,886	490,419	226,717	225,980		
2	庁舎管理事業	2,199,087	1,960,000	2,476,578	2,317,305	△ 277,491	△ 357,305		
3	新市庁舎整備事業	6,769,940	6,617,104	41,229,525	41,200,025	△ 34,459,585	△ 34,582,921	○	
4	市庁舎整備基金積立金	856	0	856	0	0	0		
5	自動車管理事業	8,214	8,214	10,276	10,276	△ 2,062	△ 2,062		
6	新市庁舎管理運営事業	2,391,894	1,927,329	355,871	343,571	2,036,023	1,583,758		
7	事務処理センター等管理運営事業	1,380,544	1,375,080	1,565,120	1,565,120	△ 184,576	△ 190,040		
8	例規データベースシステム運用事業	9,659	9,659	9,874	9,874	△ 215	△ 215		
9	文書管理システム運用事業	288,838	271,102	144,126	135,946	144,712	135,156		
10	訴訟費	27,585	27,585	29,585	29,585	△ 2,000	△ 2,000		
11	市史資料等保存活用事業	67,422	67,090	66,761	66,429	661	661		
12	行政不服審査費	1,346	1,345	1,386	1,385	△ 40	△ 40		
13	文書事務運営費	143,909	129,921	236,866	236,866	△ 92,957	△ 106,945		
14	庶務デスク費	64,537	54,087	0	0	64,537	54,087	○	
15	社会保障・税番号制度推進事業	104,000	4,000	4,049	4,049	99,951	△ 49		
16	しごと改革プロジェクト推進事業	45,656	45,656	172,179	172,099	△ 126,523	△ 126,443		
17	外郭団体指導調整事業	8,261	8,261	8,276	8,276	△ 15	△ 15		
18	コンプライアンス推進事業	8,036	8,036	8,261	8,261	△ 225	△ 225		
						0	0		
						0	0		
	計	18,804,277	17,515,041	51,226,744	50,733,038	△ 32,422,467	△ 33,217,997		



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 総務課 ]

事業名
2款 3項 1目
行政運営費 (総務課)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-1 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	724,603	0		8,204		716,399
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	497,886			7,467		490,419
増△減	226,717	0	0	737	0	225,980

歳出	28年度	29年度	30年度
予 事業費	298,330	313,107	363,858
算 市債+一般財源	290,570	305,774	356,763
決 事業費	271,334	281,753	315,315
算 市債+一般財源	264,955	275,557	309,334

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	653,501	653,501
算 市債+一般財源	645,595	645,595

方針に関する決裁 種別() 有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- ①全市的な市会対応の一環として、市会に提出する議案書を印刷します。
- ②局内の一部事務用品(消耗品、備品等)の購入経費、リース料、高速道路利用、郵券類、自動車借上げ、浄書振替、複合機使用料、名刺印刷、会計年度任用職員賃金・社会保険料、機器保守・備品廃棄等委託について、総務課で一括管理を行うことで、全体的な経費の圧縮と業務の簡略化を図ります。
- ③人権問題に関する意識啓発、知識習得の機会を設けて公務に活かすことを目的として、人権啓発研修を開催します。

【実績及び今後見込み】

①議案書作成費

議案書	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R1年度見込み	R2年度見込み	R3年度見込み
総発行枚数	209,882	143,410	204,703	161,374	179,842		
印刷経費(円)	1,516,431	895,210	1,326,473	1,219,982	1,239,524		

②総務課への事務集約化

<平成18~20年度の実績>

- ・プリンタトナーの一括購入
- ・ETC専用カード使用料の支出
- ・共通物品の発注
- ・アルバイト職員の賃金・社会保険料の支出
- ・庁内備品費の発注・支出
- ・自動車借上げ料の支出
- ・後納郵便、印刷室利用経費の振替
- ・新聞購読料の支出
- ・名刺印刷の発注・支出

<平成21~R1年度の実績>

- ・嘱託職員の賃金・社会保険料の支出
- ・旅費
- ・消耗品費の発注・支出
- ・食糧費
- ・印刷製本費の発注・支出
- ・事務用機器等の修繕料
- ・郵券の購入等
- ・文書のマイクロ化、機密文書等の処理・運搬等に係る委託料
- ・事務用機器のリース料

【事業費の内訳】

	R2年度	R1年度	差引	説明
①議案書等作成費		2,000		議案書の印刷に係る経費
②総務課への事務集約化		495,786		局内会計年度任用職員報酬等、消耗品費等
③人権研修講師謝金	100	100	0	人権研修講師に対する謝金
	724,603	497,886	226,717	

【事業スケジュール】

- ①議案書の発行  
令和2年5月(市会第2回定例会)、9月(第3回定例会)、11月(第4回定例会)、2月(第1回定例会)
- ②人権啓発研修

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	工藤 哲史	山下 和宏	今井 雄太

( 総務局 )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 管理課 ]

事業名
2款 3項 1目
庁舎管理事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-1 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料・土地建物貸付	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	2,199,087	0		2,339	236,748		1,960,000
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	2,476,578			19,681	139,592		2,317,305
増△減	△ 277,491	0	0	△ 17,342	97,156	0	△ 357,305

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	2,446,494	2,457,753	2,451,633
算 市債+一般財源	2,281,248	2,294,840	2,295,011
決 事業費	2,435,250	2,453,237	2,445,579
算 市債+一般財源	2,277,085	2,290,468	2,282,626

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

良好な執務環境の確保を図るため、市庁舎の維持管理、民間ビルの賃借を行う。  
また、オリパラの実施及び新市庁舎移転に伴い、現庁舎の貸付、引き渡しを円滑に進めるとともに、賃借している民間ビルの原状回復を行い、すみやかに返還を行う。

根拠・データ等  
過年度の実績

【 実績及び今後見込み 】

項目	30年度	元年度	2年度
庁舎管理	2,445,579	2,476,578	2,226,351

【 事業費の内訳 】

区分	2年度	元年度	増△減	説明
ビル賃借料	1,135,608	1,959,000	△ 823,392	賃貸借契約解約による減
光熱水費	79,457	196,477	△ 117,020	市庁舎及び周辺ビル使用期間の減少による減 (4~12月分)
電話料	33,785	152,815	△ 119,030	市庁舎及び周辺ビル使用期間の減少による減 (4~12月分)
清掃その他委託料		145,313		契約解除に向けた原状回復費用、移転に伴う什器処分費用による増
修繕費	2,025	8,100	△ 6,075	市庁舎及び周辺ビル使用期間の減少による減 (4~12月分)
工事費		0		新市庁舎へ移転に伴う原状回復費
その他維持管理費	10,547	14,873	△ 4,326	市庁舎及び周辺ビル使用期間の減少による減 (4~12月分)
合計	2,199,087	2,476,578	△ 277,491	

【 事業スケジュール 】

項目	30年度	元年度	2年度
庁舎管理	●	→	→

※令和2年12月まで

【 事業開始年度 】

昭和34年度

【 根拠法令 】

横浜市庁舎管理規則

【 根拠とするデータ等 】

過年度の庁舎管理費実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	今井 健太郎	山本 将之	岡久 倫子

( 総務局 )

（様式②-3） 令和2年度課題検討事業要求書兼審査書

[ 総務局 管理課 ]

事業名
2款 3項 1目
庁舎管理事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-1 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料・土地建物貸付	諸収入	市債	一般財源
(要求)	(2,199,087)			(2,339)	(227,883)		(1,968,865)
審査	2,199,087	0		2,339	227,883		1,968,865
前年度	2,476,578			19,681	139,592		2,317,305
増△減	△ 277,491	0	0	△ 17,342	88,291	0	△ 348,440

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	2,446,494	2,457,753	2,451,633
市債+一般財源	2,281,248	2,294,840	2,295,011
決算 事業費	2,435,249	2,453,236	2,445,579
市債+一般財源	2,277,085	2,290,468	2,282,626

【事業の目的・必要性】

良好な執務環境の確保を図るため、市庁舎の維持管理、民間ビルの賃借を行う。  
また、オリパラの実施及び新市庁舎移転に伴い、現庁舎の貸付、引き渡しを円滑に進めるとともに、賃借している民間ビルの原状回復を行い、すみやかに返還を行う。

【令和2年度実施内容と期待される効果】

移転スケジュールに合わせた適切な市庁舎の維持管理、民間ビルの賃借を行い、良好な執務環境を確保するとともにすみやかに什器処分や賃借ビル返還を行うことで、市の財政負担の軽減を図る。

【実績の推移・今後見込み】 (単位：千円)

項目	H30年度	R1年度	R2年度
庁舎管理	2,445,579	2,476,578	2,199,087

【事業費の内訳】

(単位：千円)

区分	R2年度	R元年度	増 △ 減	説明
ビル賃借料	1,135,608	1,959,000	△ 823,392	賃貸借契約解約による減
光熱水費	79,457	196,477	△ 117,020	市庁舎及び周辺ビル使用期間の減少による減(4~12月分)
電話料	33,785	152,815	△ 119,030	市庁舎及び周辺ビル使用期間の減少による減(4~12月分)
清掃その他委託料		145,313		契約解除に向けた原状回復費用、移転に伴う什器処分費用による増
修繕費	2,025	8,100	△ 6,075	市庁舎及び周辺ビル使用期間の減少による減(4~12月分)
工事費		0		新市庁舎へ移転に伴う原状回復費
その他維持管理費	10,547	14,873	△ 4,326	市庁舎及び周辺ビル使用期間の減少による減(4~12月分)
合計	2,199,087	2,476,578	△ 277,491	

【事業スケジュール】

項目	H30年度	R元年度	R2年度
庁舎管理	●		▶

※令和2年12月まで

【事業開始年度】

昭和34年度

【根拠法令】

横浜市庁舎管理規則

【審査の考え方】

要求どおり。

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 管理課 ]

事業名
2款 3項 1目
新市庁舎整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
19	4

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-1 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	6,769,940	0		152,836		1,084,000	5,533,104
補助事業 単独事業		補助率 %					0
令和元年度	41,229,525			29,500		34,766,000	6,434,025
増△減	△ 34,459,585	0	0	123,336	0	△ 33,682,000	△ 900,921

歳出				歳出		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	予	令和3年度	令和4年度
事業費	1,655,500	6,403,400	30,853,596	算		
市債+一般財源	1,441,300	3,422,200	30,813,596	算		
事業費	1,902,894	6,097,908	30,739,367			
市債+一般財源	1,355,775	3,351,605	30,706,891			

方針に関する決裁 種別( )  
有 (位置条例一部改正議案可決)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
現庁舎の抱えている施設・設備の老朽化、執務室の不足と機能の分散化による市民サービスの低下、危機管理機能の強化などの課題を解決するため、新市庁舎を整備します。  
令和2年度は、6月末の供用開始に向けて移転を行います。

- 【実績の推移・今後見込み】
- <平成元年度～平成18年度(総務局)>
    - 平成元年度に市庁舎整備基金を設置し、新市庁舎整備検討を開始した。
    - 平成3年に本市からの諮問を受け、横浜市市庁舎整備審議会において検討を進めた結果、平成7年度に「市庁舎整備審議会答申」が提出された。
  - <平成19年度～平成21年度(都市整備局)>
    - 平成19年に都市整備局で新市庁舎整備構想の検討に着手し、同年12月に「新市庁舎整備構想素案」を公表した。
    - 平成20年3月に新市庁舎整備の候補地の一つである「北仲通南地区」の土地を取得した。
    - 平成22年3月に新市庁舎整備の考え方を記載した「関内・関外地区活性化推進計画」を策定した。
  - <平成22年度～(総務局)>
    - 平成22年度 都市整備局から総務局へ新市庁舎整備に関する業務を移管し、課長級プロジェクトによる内部検討を行った。
    - 平成23年度 新市庁舎整備基本構想の検討
    - 平成24年度 新市庁舎に関する調査特別委員会での議論を開始。新市庁舎整備基本構想を策定(平成25年3月)
      - 北仲通南地区を整備予定地とする。
    - 平成25年度 新市庁舎整備基本計画を策定(平成26年3月)
    - 平成26年度 設計要件の整理、発注資料の作成
    - 平成27年度 設計・施工一括発注事業者の募集・選定、執務環境計画の検討や低層部機能の検討等
    - 平成28年度 基本設計、整備予定地地中埋設物解体撤去工事、埋蔵文化財分析・報告書作成業務、執務環境に関する検討、低層部機能の検討等
    - 平成29年度 実施設計、整備予定地地中埋設物解体撤去工事、本体工事着手、移転計画等の開庁準備に向けた検討、低層部機能の検討等
    - 平成30年度 本体工事、中層部内部整備工事、移転計画の策定等の開庁準備業務、商業施設の開業に向けた準備、アトリウム(屋根付き広場)などの各スペースの運営に関する検討、幹線ネットワーク設計・整備等
    - 令和元年度 本体工事、中層部内部整備工事、特殊設備工事等、移転等の開庁準備業務、什器・備品の購入、幹線ネットワーク設計・整備、商業施設の開業に向けた準備等
    - しゅん工、移転準備
    - 令和2年度 移転、供用開始

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
工事請負費	1,223,404	39,227,276	△ 38,003,872	本体工事・特殊設備工事等の最終年度精算額等
新市庁舎にかかる委託	271,240	1,007,782	△ 736,542	開庁準備支援委託、幹線ネットワーク設計・整備委託等
市庁舎移転経費	291,544	215,000	76,544	市庁舎移転に係る経費
什器・備品購入費	4,964,178	574,900	4,389,278	机、椅子、収納棚及びロッカー等
負担金	1,977	62,652	△ 60,675	工事に係る事務費等
その他	17,597	141,915	△ 124,318	広報関連費等
合計	6,769,940	41,229,525	△ 34,459,585	

【事業スケジュール】

～24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
基本構想策定	基本計画策定	設計要件の整理 発注資料の作成	発注手続 設計作業等	設計作業	設計・着工	工事	工事・移転	移転・開庁

【事業開始年度】  
平成27年度 ※平成26年度までは新市庁舎整備検討事業

【根拠法令】  
市の事務所の位置に関する条例  
横浜市市庁舎商業施設の運営に関する条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 大津 豪	係長 岩井 俊祐	係 本吉 理恵子
--------------------	------------	-------------	-------------

( 総務局 )

（様式②-3） 令和2年度課題検討事業要求書兼審査書

〔 総務局 管理課 〕

事業名
2款 3項 1目 新市庁舎整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
19	4

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-1 3
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	負担金	市債	一般財源
（要求） 審査	6,769,940			(35,000)	(1,084,000)	(5,650,940)
前年度	41,229,525			29,500	34,766,000	6,434,025
増△減	△ 34,459,585	0	0	5,500	△ 33,682,000	△ 783,085

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	1,655,500	6,403,400	30,853,596
市債+一般財源	1,441,300	3,422,200	30,813,596
決算 事業費	1,902,894	6,097,908	30,739,367
市債+一般財源	1,355,775	3,351,605	30,706,891

【事業の目的・必要性】  
現庁舎の抱えている施設・設備の老朽化、執務室の不足と機能の分散化による市民サービスの低下、危機管理機能の強化などの課題を解決するため、新市庁舎を整備します。  
令和2年度は、6月末の供用開始に向けて移転を行います。

【実績の推移・今後見込み】  
＜平成元年度～平成18年度（総務局）＞  
・平成元年度に市庁舎整備基金を設置し、新市庁舎整備検討を開始した。  
・平成3年に本市からの諮問を受け、横浜市市庁舎整備審議会において検討を進めた結果、平成7年度に「市庁舎整備審議会答申」が提出された。  
＜平成19年度～平成21年度（都市整備局）＞  
・平成19年に都市整備局で新市庁舎整備構想の検討に着手し、同年12月に「新市庁舎整備構想素案」を公表した。  
・平成20年3月に新市庁舎整備の候補地の一つである「北仲通南地区」の土地を取得した。  
・平成22年3月に新市庁舎整備の考え方を記載した「関内・関外地区活性化推進計画」を策定した。  
＜平成22年度～（総務局）＞  
・平成22年度 都市整備局から総務局へ新市庁舎整備に関する業務を移管し、課長級プロジェクトによる内部検討を行った。  
・平成23年度 新市庁舎整備基本構想の検討  
・平成24年度 新市庁舎に関する調査特別委員会での議論を開始。新市庁舎整備基本構想を策定（平成25年3月）  
北仲通南地区を整備予定地とする。  
・平成25年度 新市庁舎整備基本計画を策定（平成26年3月）  
・平成26年度 設計要件の整理、発注資料の作成  
・平成27年度 設計・施工一括発注事業者の募集・選定、執務環境計画の検討や低層部機能の検討等  
・平成28年度 基本設計、整備予定地地中埋設物解体撤去工事、埋蔵文化財分析・報告書作成業務、執務環境に関する検討、低層部機能の検討等  
・平成29年度 実施設計、整備予定地地中埋設物解体撤去工事、本体工事着手、移転計画等の開庁準備に向けた検討、低層部機能の検討等  
・平成30年度 本体工事、中層部内部整備工事、移転計画の策定等の開庁準備業務、商業施設の開業に向けた準備、アトリウム（屋根付き広場）などの各スペースの運営に関する検討、幹線ネットワーク設計・整備等  
・令和元年度 本体工事、中層部内部整備工事、特殊設備工事等、移転等の開庁準備業務、什器・備品の購入、幹線ネットワーク設計・整備、商業施設の開業に向けた準備等  
しゅん工、移転準備  
・令和2年度 移転、供用開始

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
①工事請負費	1,226,404	39,227,276	△ 38,000,872	本体工事・特殊設備工事等の最終年度精算額等
②新市庁舎にかかる委託	268,240	1,007,782	△ 739,542	開庁準備支援委託、幹線ネットワーク設計・整備委託等
③市庁舎移転経費	291,544	215,000	76,544	市庁舎移転に係る経費
④什器・備品購入費	4,964,178	554,000	4,410,178	机、椅子、収納棚及びロッカー等
⑤負担金	1,977	62,652	△ 60,675	工事に係る事務費等
⑥その他	17,597	162,815	△ 145,218	広報関連費等
合計	6,769,940	41,229,525	△ 34,459,585	

【事業スケジュール】

～H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
		設計要件の整理 発注資料の作成	発注手続 設計作業等	設計作業	設計・着工	工事	工事・移転	移転・開庁

【事業開始年度】  
平成27年度 ※平成26年度までは新市庁舎整備検討事業

【根拠法令】  
市の事務所の位置に関する条例  
横浜市市庁舎商業施設の運営に関する条例

【審査の考え方】  
要求どおり。

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)  
 [ 総務局 管理課 ]

事業名
2款 3項 1目
市庁舎整備基金積立金

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-1 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	利子収入		市債	一般財源
令和2年度	856	0		856		0	0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	856			856		0	0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	28年度	29年度	平成30年度
予 事業費	854	856	856
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	31	12	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費		
算 市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別( )  
 有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市庁舎整備に必要な経費に充てるための市庁舎整備基金の運用益を一般会計に計上し、基金に積立を行っています。  
 令和2年度も引き続き基金残高の運用利子の積立を行います。  
 (参考)平成19年度に、「新市庁舎整備にかかわって様々に活用できる土地」の取得資金に充てるため、基金135億円を処分し、一般会計(主管局:都市整備局)に繰入れを行いました。

【実績の推移・今後見込み】

	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度
新規積立	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	1,000,000	0	0	0
運用収益	48,200	280,812	448,154	424,034	353,374	296,237	139,562	100,904
平均利率	2.41%	6.94%	7.08%	4.83%	3.46%	2.81%	1.29%	0.92%
年度計	2,048,200	2,280,812	2,448,154	2,424,034	1,353,374	296,237	139,562	100,904
年度末残高	2,048,200	4,329,012	6,777,166	9,201,200	10,554,574	10,850,811	10,990,373	11,091,277
	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
新規積立	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0
運用収益	89,625	83,253	45,099	40,835	39,929	14,985	18,920	26,727
平均利率	0.81%	0.74%	0.40%	0.36%	0.32%	0.11%	0.14%	0.20%
年度計	89,625	83,253	45,099	40,835	1,039,929	1,014,985	18,920	26,727
年度末残高	11,180,902	11,264,155	11,309,254	11,350,089	12,390,018	13,405,003	13,423,923	13,450,650
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
新規積立・取崩	0	0	△ 13,500,000	0	0	0	0	0
運用収益	26,853	47,559	92,136	2,270	573	252	337	262
平均利率	0.20%	0.35%	0.68%	1.94%	0.48%	0.21%	0.28%	0.22%
年度計	26,853	47,559	△ 13,407,864	2,270	573	252	337	262
年度末残高	13,477,503	13,525,062	117,198	119,468	120,041	120,294	120,631	120,893
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
新規積立・取崩	0	0	0	0	0	0	0	0
運用収益	113	193	225	31	12	0	856	856
平均利率	0.09%	0.16%	0.19%	0.03%	0.01%	0.00%	0.70%	0.70%
年度計	113	193	225	31	12	0	856	856
年度末残高	121,006	121,199	121,424	121,455	121,467	121,467	122,323	123,179

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
市庁舎整備基金積立金	856	856	0	
合計	856	856	0	

【事業スケジュール】

会計管理者に運用を依頼しており、その運用期間に従い基金へ積み立てを行います。

【事業開始年度】

平成元年度

【根拠法令】

横浜市市庁舎整備基金条例  
 地方自治法第241条

【根拠とするデータ等】

過年度の平均利率に基づいて積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大津 豪	岩井 俊祐	本吉 理恵子

( 総務 局 - )



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 管理課 ]

事業名
2款 3項 1目
自動車管理事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-1 5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	8,214	0					8,214
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	10,276						10,276
増△減	△ 2,062	0	0	0	0	0	△ 2,062

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	8,603	8,592	9,395
算 市債+一般財源	8,603	8,582	9,395
決 事業費	7,102	6,950	7,532
算 市債+一般財源	7,102	6,893	7,532

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	10,200	10,200
算 市債+一般財源	10,200	10,200

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

目的 庁用車（区長車、業務用車を除く）を適正に管理し効率的に運行する。  
 内容 市長、副市長専用車を適切に運行するとともに、職員用の共用車を管理する。  
 車両内訳  
 ・ 市長、副市長専用車 普通乗用車6台  
 ・ 職員共用車 小型乗用車3台

【 実績及び今後見込み 】

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度見込み	2年度見込み
稼働走行キロ数	41,819	55,744	54,913	55,211	70,562	71,000	71,000
1台の平均稼働キ ロ数	4,182	6,968	6,864	6,901	7,840	7,888	7,888
車両台数	10 台	8 台	8 台	8 台	9 台	9 台	9 台

【 事業費の内訳 】

	2年度	元年度	増減	説 明
10節 需用費	2,082	3,498	△1,416	
11節 役務費	514	529	△15	
13節 使用料等	5,482	6,113	△631	
17節 備品購入費	50	50	0	
18節 会費及び負担金	40	40	0	
26節 公課費	46	46	0	
合 計	8,214	10,276	△2,062	

【 事業スケジュール 】

通年

【 事業開始年度 】

昭和38年度

【 根拠法令 】

- ・ 道路運送車両法
- ・ 横浜市庁用自動車管理規程

【 根拠とするデータ等 】

過年度の実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	今井 健太郎	山本 将之	岡久 倫子

( 総務局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 管理課 ]

事業名 2款 3項 1目 新市庁舎管理運営事業
-------------------------------

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料・建物貸付	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	2,391,894	0		269,965	194,600	0	1,927,329
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	355,871			12,000	300	0	343,571
増△減	2,036,023	0	0	257,965	194,300	0	1,583,758

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費			
算 市債+一般財源			
決 事業費			
算 市債+一般財源			

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	912,983	913,449
算 市債+一般財源	912,983	913,449

方針に関する決裁 種別( )  
有 (平成30年第4回定例会常任委員会)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

庁舎※管理の本格稼働及び安定稼働に向けて、移転期間中の庁舎の維持管理に加え、供用開始後の良好な執務環境等の確保を図るため、庁舎の維持管理を行います。

※庁舎：複合施設のため低層部、中層部、高層部を含む建物全体

①庁舎管理

総合管理、設備保守、警備、案内・受付、清掃などを一括して委託するビル管理と、特殊設備（受変電設備や監視カメラ装置、エレベーター、エスカレーターなど）の保守管理等を行います。

②システム保守運用【新規】

供用開始に伴い、庁舎内の幹線ネットワークやサーバ室の保守管理等を行います。

③低層部運営【新規】

供用開始に伴い、商業施設やアトリウム等の運営を行います。

④光熱水費等

電気料金、上下水道料金、電話料金、ガス料金、熱料金などの経常経費を支払います。  
なお、熱料金には、地域冷暖房事業に必要な施設整備費、運転管理費を含んでいます。

⑤消耗品、備品等の購入

庁舎の維持・管理・運用等に必要な備品や消耗品のほか、非常用発電時に必要となる燃料等を購入します。

【実績及び今後見込み】

令和元年度にビル管理事業者と契約締結し、しゅん工後の令和2年2月から庁舎の管理が始まりました。

令和2年6月末までに移転や商業施設の開業等を終え（供用開始）、供用開始後の令和2年7月から本格的な庁舎管理が始まります。

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①庁舎管理	1,139,595	145,087	994,508	ビル管理、特殊設備管理等
②システム保守運用【新規】	274,695	0	274,695	システム保守運用委託等
③低層部運営【新規】	98,004	0	98,004	商業施設、アトリウム等の運営委託等
④光熱水費等	857,200	159,784	697,416	電気料金、下水道料金、電話料金等
⑤消耗品・備品等の購入	22,400	51,000	△ 28,600	庁舎管理関連の消耗品・備品等の購入
合計	2,391,894	355,871	2,036,023	

【事業スケジュール】

令和元年度												2年度												3年度								
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9			

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

地方自治法第4条、市の事務所の位置に関する条例、庁舎管理規則、横浜市市庁舎商業施設の運営に関する条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大津 豪	岩井 俊祐	本吉 理恵子

( 総務局 - )

（様式②-3） 令和2年度課題検討事業要求書兼審査書

[ 総務局 管理課 ]

事業名

2款 3項 1目

新市庁舎管理運営事業

特記事項

Table with 2 columns: 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-38の政策

Table with 2 columns: 政策番号, 主な施策番号

令和元年度事業評価書番号

Table with 2 columns: 令和元年度事業評価書番号, -

令和元年度事業評価書番号

Table with 2 columns: 令和元年度事業評価書番号, -

(単位：千円)

Main financial summary table with columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県, 使用料・建物貸付, 諸収入), 一般財源等 (市債, 一般財源)

Table with 4 columns: 歳出, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度. Rows include 予算 and 決算 for 事業費 and 市債+一般財源.

【事業の目的・必要性】

庁舎※管理の本格稼働及び安定稼働に向けて、移転期間中の庁舎の維持管理に加え、供用開始後の良好な執務環境等の確保を図るため、庁舎の維持管理を行います。

※庁舎：複合施設のため低層部、中層部、高層部を含む建物全体

①庁舎管理

総合管理、設備保守、警備、案内・受付、清掃などを一括して委託するビル管理と、特殊設備（受変電設備や監視カメラ装置、エレベーター、エスカレーターなど）の保守管理等を行います。

②システム保守運用【新規】

供用開始に伴い、庁舎内の幹線ネットワークやサーバ室の保守管理等を行います。

③低層部運営【新規】

供用開始に伴い、商業施設やアトリウム等の運営を行います。

④光熱水費等

電気料金、上下水道料金、電話料金、ガス料金、熱料金などの経常経費を支払います。

なお、熱料金には、地域冷暖房事業に必要な施設整備費、運転管理費を含んでいます。

⑤消耗品・備品等の購入

庁舎の維持・管理・運用等に必要の備品や消耗品のほか、非常用発電時に必要となる燃料等を購入します。

【実績及び今後見込み】

令和元年度にビル管理事業者と契約締結し、しゅん工後の令和2年2月から庁舎の管理が始まりました。

令和2年6月末までに移転や商業施設の開業等を終え（供用開始）、供用開始後の令和2年7月から本格的な庁舎管理が始まります。

【事業費の内訳】

Table showing cost breakdown by category (e.g., ①庁舎管理, ②システム保守運用) with columns for R2年度, R元年度, 差引, and 説明.

【事業スケジュール】

Timeline chart showing project phases (建築工事, しゅん工, 供用開始) across R元年度, R2年度, and R3年度.

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

地方自治法第4条、市の事務所の位置に関する条例、庁舎管理規則、横浜市市庁舎商業施設の運営に関する条例

【審査の考え方】

要求どおり。

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 管理課 ]

事業名
2款 3項 1目
事務処理センター等管理運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	1,380,544	0	0	5,464	951,000	424,080
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	1,565,120				706,000	859,120
増△減	△ 184,576	0	0	5,464	245,000	△ 435,040

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費			
算 市債+一般財源			
決 事業費			
算 市債+一般財源			

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	104,582	104,582
算 市債+一般財源	104,582	104,582

方針に関する決裁 種別()  
 ㊦ (平成29年度第9回横浜市資産活用推進会議 (みなとみらい21期センターについて)、平成30年第4回定例会常任委員会) ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

用途廃止となったみなとみらい21・クリーンセンタービル及び新市庁舎移転に伴い空きスペースができる産業貿易センタービルの後利用として、事務処理センター的な機能を持つ部署を配置します。  
 また、みなとみらい21・クリーンセンタービルについては、一部を共用書庫とします。

【 実績及び今後見込み 】

- 令和元年度 みなとみらい21・クリーンセンター改修工事(書庫設置)  
 事務処理センター的な機能を持つ部署のみなとみらい21・クリーンセンター及び産業貿易センターへの移転計画の検討・策定  
 事務処理センター的な機能を持つ部署のみなとみらい21・クリーンセンター及び産業貿易センターへの配置にかかる改修工事設計
- 令和2年度 改修工事、移転、供用開始

【 事業費の内訳 】

	令和2年度	令和元年度	差 引	説 明
①移転経費	180,000	0	180,000	移転に係る経費
②クリーンセンター改修費	660,769	1,498,100	△ 837,331	みなとみらい21・クリーンセンター改修工事
③クリーンセンター管理費	47,188	49,020	△ 1,832	設備保守、清掃、光熱水費等維持管理に係る経費
④産業貿易センター改修費	435,193	18,000	417,193	産業貿易センター改修工事
⑤産業貿易センター管理費	57,394	0	57,394	設備保守、清掃、光熱水費等維持管理に係る経費
合 計	1,380,544	1,565,120	△ 184,576	

【 事業スケジュール 】

	令和元年度	令和2年度
みなとみらい21・クリーンセンター	移転計画・設計・改修工事・移転	→
産業貿易センター	移転計画・設計・改修工事・移転	→

【 事業開始年度 】

令和元年度

【 根拠法令 】

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	係長	係
大津 豪	金床 祐輔	秦 山登

( 総務局 )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 法制課 ]

事業名
2款3項1目
例規データベースシステム運用事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-1 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	9,659	0					9,659
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	9,874						9,874
増△減	△ 215	0	0	0	0	0	△ 215

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	12,000	11,186	10,897
算 市債+一般財源	12,000	11,186	10,897
決 事業費	9,596	8,261	8,998
算 市債+一般財源	9,596	8,261	8,998

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	9,659	9,659
算 市債+一般財源	9,659	9,659

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( )  無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- (1) 横浜市例規集（データベース版及び製本版）の運用及び管理
- (2) 法令審査業務及び例規改正業務の事務改善の支援

【 実績及び今後見込み 】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
委託料	9,677	7,882	6,448	7,378	8,239		8,009
使用料及び賃借料	1,815	1,815	1,815	1,620	1,635		1,650

【 事業費の内訳 】

	2年度	元年度	差引	説明
①委託料		8,239		追録更新ページ見込み数の見直しによる減
②使用料及び賃借料		1,635		消費税増税による増
合 計	9,659	9,874	△ 215	

【 事業開始年度 】

平成8年度

【 根拠とするデータ等 】

事業内容から、定量的なデータ等の活用は困難です。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	法制課長	係長	法規第一係長	法規第二係
		三島 圭介		柏崎 崇宏	今野 優孝

( 総務局 )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 行政・情報マネジメント課 ]

事業名
2 款 3 項 1 目 文書管理システム運用事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-1 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	288,838	0		17,736		271,102
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	144,126			8,180		135,946
増△減	144,712	0	0	9,556	0	135,156

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算 事業費	157,384	152,231	161,120
市債+一般財源	149,423	143,534	152,554
決 算 事業費	151,192	150,024	162,460
市債+一般財源	143,426	142,035	153,900

歳出	令和3年度	令和4年度
予 算 事業費	171,922	171,922
市債+一般財源	160,525	160,525

方針に関する決裁 種別)  
有 ( ) ・無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

迅速で効率的な行政運営の実現に向けた取組として、文書事務の効率化・簡素化を図るために、文書の收受から起案、決裁、保存、廃棄までの一連の文書事務を電子化し、管理する「文書管理システム」を引き続き運用します。

【 実績及び今後見込み 】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)	令和2年度 (見込み)
システム 処理件数	1,113,852	1,115,227	1,146,066	1,170,428	1,198,067	1,198,067	1,198,067
うち電子決裁 (構成比)	1,052,511 (94.5%)	1,057,227 (94.8%)	1,090,234 (95.1%)	1,116,689 (95.4%)	1,142,814 (95.4%)	1,142,814 (95.4%)	1,142,814 (95.4%)
うち紙決裁 (構成比)	61,341 (5.5%)	58,000 (5.2%)	55,832 (4.9%)	53,739 (4.6%)	55,253 (4.6%)	55,253 (4.6%)	55,253 (4.6%)

【 事業費の内訳 】

	令和2年度	令和元年度	差 引	説 明
①報償費	51	63	△ 12	執行実績に基づく減
②需用費	139	173	△ 34	執行実績に基づく減
③委託料		67,856		文書管理システム機器更新に伴う保守単価の増 新市庁舎移転作業等に伴う増
④使用料及び賃借料		76,034		文書管理システム機器一式を一部期間再リースに て利用することによる減
⑤負担金	1,114	0	1,114	南部DCから北部DCへの移転に伴う増
合 計	288,838	144,126	144,712	

【 事業スケジュール 】

文書管理システム機器のリースアップに伴う機器更新 (令和3年1月より新機器稼働開始予定)

【 事業開始年度 】

平成17年度

【 根拠法令 】

横浜市行政文書管理規則、横浜市行政文書取扱規程、横浜市歴史的公文書保存要領

【 根拠とするデータ等 】

システム処理件数 (うち電子決済、紙決裁件数)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	文書管理担当係
	金川 守	結城 伸樹	藤澤 愛

( 総務局 )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 法制課 ]

事業名
2款 3項 1目
訴訟費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-1 8
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	27,585	0					27,585
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	29,585						29,585
増△減	△ 2,000	0	0	0	0	0	△ 2,000

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	46,288	41,051	35,458
算 市債+一般財源	46,288	41,051	35,458
決 事業費	46,139	30,657	34,703
算 市債+一般財源	46,139	30,657	34,703

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	27,585	27,585
算 市債+一般財源	27,585	27,585

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) (無)

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 横浜市の実業執行に伴い発生する訴訟、法律相談等に関する事務処理を行う。
- 2年度は、法律相談に伴う弁護士謝金及び訴訟終了に伴う謝金13件並びに応訴するための弁護士委任手数料22件の支払いを見込んでいる。

【 実績及び今後見込み 】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
謝金	17,388	27,497	19,116	24,300	17,784	16,816	16,816
手数料	13,359	18,642	11,541	10,402	11,801	10,769	10,769

【 事業費の内訳 】

	2年度	元年度	差引	説明
①弁護士に対する謝金	16,816	17,784	△ 968	支払見込単価及び支払見込件数の見直しによる減
②弁護士に対する委任手数料	10,769	11,801	△ 1,032	支払見込単価及び支払見込件数の見直しによる減
合計	27,585	29,585	△ 2,000	

【 根拠とするデータ等 】

事業内容から、定量的なデータ等の活用は困難です。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	法制課長	係長	法規第一係長	法規第二係
		三島 圭介		柏崎 崇宏	今野 優孝

( 総務局 - )

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔 総務局 行政・情報マネジメント課 〕

事業名
2款 3項 1目
市史資料等保存活用事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-1 9
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	67,422	0	0	332		0	67,090
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和元年度	66,761	0	0	332		0	66,429
増△減	661	0	0	0	0	0	661

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	70,472	69,090	66,936
算 市債＋一般財源	69,965	68,583	66,429
決 事業費	66,664	65,525	64,272
算 市債＋一般財源	66,385	65,293	64,021

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	67,604	67,786
算 市債＋一般財源	67,272	67,454

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 事業の目的・必要性  
市民共有の歴史的文化資産として、横浜市史資料室が所蔵する横浜市の歴史的公文書、及び「横浜市史II」編集事業の成果である昭和期以降の横浜の歴史に関する資料等を、広く市民の利用に供することにより、市民文化の発展に寄与する。
- 令和2年度実施内容
  - 資料公開及び収集・保存業務  
年間を通じた市史資料室における資料公開により、市民が所蔵資料を活用する機会を提供するとともに、新たに資料の収集にも努め、併せて中性紙袋への入替えなど保存対策を講じる。
  - 資料調査・活用業務  
横浜市史資料室の機能及び所蔵資料をより多くの市民が知る機会を提供するため、展示会や連続講座の開催、情報誌・刊行物を発行するとともに、市史資料室ホームページにより積極的な情報発信を図る。
  - 資料複製作成業務  
資料の保存及び活用を図るため、文書資料のマイクロフィルム化や写真資料のデジタル化、閲覧用資料の複製を行う。

【 実績及び今後見込み 】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
開室日数（日）	344	344	342	294	294
利用者（人）	1,036	953	905	950	950
資料閲覧者数（人）	307	253	234	250	250
レファレンス件数（件）	561	577	509	550	550
特別利用申請件数（件）	192	206	196	195	195

【 事業費の内訳 】

	R元年度	R2年度	差 引	説明
市史資料等保存活用運営委託	41,834			消費税増
資料調査・活用業務等	1,191			実績単価増及び消費税増
公開資料のマイクロ化等	7,618			消費税増
事務室管理委託等	16,118			歴史的公文書への移管文書増に伴う保管箱数増
計	66,761	67,422	△ 661	

【 事業スケジュール 】

- 資料公開及び収集・保存業務（通年）  
資料の整理・資料管理データ作成
- 資料調査・活用業務（通年）  
展示会・講演会等の開催、情報誌「市史通信」、その他刊行物発行（報告書及び紀要）
- 資料複製作成業務（通年）  
資料のマイクロフィルム化及びデジタル化、閲覧用複製資料の作製

【 事業開始年度 】

平成19年度（平成20年1月9日開室）

【 根拠法令 】

公文書の管理に関する法律、公文書館法、横浜市行政文書管理規則、横浜市史資料室の設置及び利用に関する要綱、横浜市歴史的公文書保存要領

【 根拠とするデータ等 】

利用者・資料閲覧者数、レファレンス件数、特別利用申請件数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	金川 守	望月 正己	入江 有美子

（ 総務局 ）



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 法制課 ]

事業名
2款 3項 1目
行政不服審査費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-1 10
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	手数料		市債	一般財源
令和2年度	1,346	0		1			1,345
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和元年度	1,386			1			1,385
増△減	△40	0	0	0	0	0	△40

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	1,399	1,291	1,386
算市債+一般財源	1,398	1,290	1,385
決事業費	1,022	1,291	1,217
算市債+一般財源	1,022	1,290	1,216

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	1,346	1,346
算市債+一般財源	1,345	1,345

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( )  無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- (1) 行政不服審査法及び横浜市行政不服審査条例に基づく審査請求等に関する事務処理を行う。
- (2) 行政不服審査制度等に関する研修への参加

【 実績及び今後見込み 】

	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
報酬	1,235	1,205	1,330	1,330	1,330
負担金	56	12	56	16	16

【 事業費の内訳 】

	2年度	元年度	差引	説明
①審査会委員報酬	1,330	1,330	0	
②負担金	16	56	△40	研修参加見込回数の見直しによる減
合計	1,346	1,386	△40	

【 事業開始年度 】

平成28年度

【 根拠法令 】

行政不服審査法 横浜市行政不服審査条例

【 根拠とするデータ等 】

事業内容から、定量的なデータ等の活用は困難です。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	法制課長	係長	法規第一係長	法規第二係
		三島 圭介		柏崎 崇宏	今野 優孝

( 総務局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

〔 総務局 行政・情報マネジメント課 〕

事業名
2款 3項 1目
文書事務運営費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-1 11
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	143,909	0		13,988			129,921
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	236,866						236,866
増△減	△ 92,957	0	0	13,988	0	0	△ 106,945

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	46,100	42,868	40,854
算市債+一般財源	46,100	42,868	40,854
決事業費	40,874	39,173	38,121
算市債+一般財源	40,874	39,173	38,121

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	131,249	132,017
算市債+一般財源	131,249	132,017

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- (1) 横浜市報を発行し、法令等で定められた告示事項等を周知
- (2) 平成17年度までに引継ぎを受けた10年保存文書の保管・閲覧
- (3) 平成17年度までに引継ぎを受けたマイクロフィルムの保管・閲覧
- (4) 文書集配業務を行う文書中央集配所の運営
- (5) 郵便物の集約発送
- (6) コピー業務等の管理
- (7) 大型シュレッダーの管理
- (8) 新市庁舎外共用書庫の管理運用
- (9) 新市庁舎複写サービス契約管理業務

【 実績及び今後見込み 】

	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
横浜市報 発行回数	43	52	48	48
ページ	4,529	5,500	5,200	5,200
民間書庫保管数(箱)	933	933	380	0
文書集配 取扱回数	43,549	53,584	53,584	53,584
集約発送 取扱回数	0	0	23,700	23,700
コピー室(印刷・複写)業務 複写回数	16,977,952	16,977,952	16,977,952	16,977,952
印刷回数	4,022,422	4,022,422	4,022,422	4,022,422

【 事業費の内訳 】

	2年度	元年度	差引	説明
横浜市報発行経費		13,939		参議院通常選挙に係る号外発行分を差し引いたことによる減
文書管理事務費		2,400		文書廃棄及びクリーンセンターへの集約化による減
巡回運搬業務及び仕分作業業務料		24,235		クリーンセンター・新市庁舎間の文書配送のための増便及び仕分作業の実施体制の見直しによる増
郵便物の集約発送	2,982	0	2,982	新市庁舎移転後の郵便物の集約発送事業開始による増
コピー室(印刷・複写)業務		4		
大型シュレッダー賃貸借等		1,321		大型シュレッダー、裁断機器更新のため増
新市庁舎外共用書庫管理運用		50,246		システム構築完了に伴う減
新市庁舎複写サービス契約管理業務		144,721		システム構築完了に伴う減
合計	143,909	236,866	△ 92,957	

【 根拠法令 】

- (1) 横浜市報発行規則
- (2) 横浜市行政文書管理規則
- (3) 横浜市行政文書取扱規程
- (4) 自動車による文書の集配及び交換取扱規程

【 根拠とするデータ等 】

集配箱数調査  
移転対象所属紙文書量調査 (2019)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	金川 守	結城 伸樹	加納 瑠奈

( 総務局 )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 行政・情報マネジメント課 ]

事業名		
2	3	1
庶務デスク費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	分担金・負担金	市債	一般財源
令和2年度	64,537	0		10,450		54,087
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度						0
増△減	64,537	0	0	10,450	0	54,087

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費			
市債+一般財源			
決算 事業費			
市債+一般財源			

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費		
市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の目的・必要性】

新市庁舎に設置するマグネットコーナー（共通物品等置き場）に収納する共通物品を購入します。また、情報コーナー等に配架する新聞の購読契約を行います。

【事業費の内訳】

	2年度	説明
物品購入	50,657	マグネットコーナー（共通物品等置き場）へ補充する共通物品の購入費用
新聞購読	13,880	情報コーナー等へ配架する新聞の購読費用
合計	64,537	

【事業スケジュール】

- 物品購入（通年）
- 新聞購読の契約手続き（6月）、購読費用の支出（通年）

【事業開始年度】

令和2年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田中 敦	辻 圭介	山本 信輔

( 総務局 - )

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[ 総務局 行政・情報マネジメント課 ]

事業名
2款 3項 1目 社会保障・税番号制度推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-1 12
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	104,000	100,000					4,000
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	4,049	0					4,049
増△減	99,951	100,000	0	0	0	0	△49

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	101,480	11,000	6,700
算 市債+一般財源	101,480	11,000	6,700
決 事業費	67,826	143	422
算 市債+一般財源	67,826	143	422

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	未定	未定
算 市債+一般財源	未定	未定

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ (無)

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 社会保障・税番号制度対応  
社会保障・税番号制度における業務を円滑に進めるため、必要な環境整備を行います。
- マイナポイントを活用した消費活性化策  
国が令和2年度に実施するマイナポイントを活用した消費活性化策に向けて、マイナンバーカードを取得した市民に対し、マイナポイントの利用前に必要な手続きに関する支援等を行います。

【 実績及び今後見込み 】

- 社会保障・税番号制度対応  
国の動向を踏まえ適切に対応していきます。
- マイナポイントを活用した消費活性化策  
マイナポイントの利用前に必要な手続きに関する支援等を行います。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度※
横浜市のマイナンバーカード取得者数（累計）	30,897	401,664	528,878	625,518	684,473

※令和元年10月末時点

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

事業内容	令和2年度	令和元年度	差引	説明
1 社会保障・税番号制度対応		4,049		実施内容の見直しによる減
2 マイナポイントを活用した消費活性化策		0		新規業務による増
合計	104,000	4,049	99,951	

【 事業スケジュール 】

- 社会保障・税番号制度対応  
通年実施
- マイナポイントを活用した消費活性化策  
国事業を踏まえて実施（国事業の実施期間は令和2年9月から令和3年3月まで）

【 事業開始年度 】

平成25年度

【 根拠法令 】

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）  
横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例（平成27年9月横浜市条例第52号）  
など

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	飯田 学	係長	増田 修一	係	佐々木 絢未
	（ 総務 局 - ）					

（様式②-3） 令和2年度課題検討事業要求書兼審査書

〔 総務局 行政・情報マネジメント課 〕

事業名	2款 3項 1目
社会保障・税番号制度対応経費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価番号	2-3-1 12	令和元年度 事業評価番号	2-3-3 3
令和元年度 事業評価番号	3-2-2 7		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般財源
(要求)	(5,131,831)	(4,856,594)	(0)	(12,900)	(2,659)	0	(259,678)
審査	5,131,831	4,856,594	0	12,900	2,659	0	259,678
前年度	1,424,721	1,151,548	0	11,200	2,229	0	259,744
増△減	3,707,110	3,705,046	0	1,700	430	0	△ 66

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	2,505,783	1,293,016	1,073,917
市債+一般財源	400,097	464,352	349,565
決算 事業費	2,007,691	689,322	780,347
市債+一般財源	900,618	581,465	404,989

【事業の目的・必要性】

- 社会保障・税番号制度対応
  - マイナンバーカード交付及び電子証明書の更新対応等
 

国の「マイナンバーカードの普及とマイナンバー活用の促進に関する方針」に基づき、カード交付窓口（臨時窓口など）の拡充等を行います。また、マイナンバーカードに搭載されている電子証明書等の有効期限満了の時期が到来するため、希望者に対し、引き続き更新対応を行います。
  - 統合番号連携システムの運用・保守
 

情報連携を円滑に行うため、統合番号連携システムの運用・保守及びデータ標準レイアウトの改版に伴うシステム改修等を行う必要があります。
- 「マイナポイント」を活用した消費活性化策
 

国は消費税率引上げに伴い、需要準化策として「マイナポイント」を活用した消費活性化策を実施します。市民がマイナポイントを利用するためには、マイナンバーカードを所有するほかにマイナポイント予約（「マイキーID設定」）等を行う必要があり、自治体において、事業開始に向けた支援を実施することが求められています。

【令和2年度実施内容と期待される効果】

- 社会保障・税番号制度対応
  - マイナンバーカード交付及び電子証明書の更新対応等
 

国の方針に基づき、カード交付窓口（臨時窓口など）の拡充等を行います。また、電子証明書等の更新対応を引き続き行います。
  - 統合番号連携システムの保守及び運用
 

統合番号連携システムの運用及び保守を行います。
- 「マイナポイント」を活用した消費活性化策
 

マイナポイント予約（マイキーIDの設定）等はPCやカードリーダー等が必要のため、ご自身で行うことができない市民向けに、区役所等において支援を実施します。

【実績の推移・今後見込み】

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度※
マイナンバーカード交付数	30,897	370,767	127,214	96,640	96,575

※令和2年2月末時点

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	増△減	増減説明
<b>1 社会保障・税番号制度対応</b>				
①マイナンバーカード交付経費	4,850,612	1,274,642	3,575,970	カード臨時窓口対応及び電子証明書更新対応等による増
うち国費	4,731,681	1,133,322	3,598,359	
うちその他財源	15,559	13,429	2,130	
②統合番号連携システム経費	177,219	146,030	31,189	セキュリティ対策機器端末仮想化機器のリース満了に伴う更新等による増
うち国費	24,913	18,226	6,687	
その他		4,049		実施内容の見直しによる減
<b>2 「マイナポイント」を活用した消費活性化策</b>				
③消費活性化策関連経費		0		新規業務による増
うち国費		0		
<b>合計</b>	<b>5,131,831</b>	<b>1,424,721</b>	<b>3,707,110</b>	
内訳	国費	4,856,594	1,151,548	3,705,046
	その他財源	15,559	13,429	2,130
	一般財源	259,678	259,744	△ 66

【事業スケジュール】

- 社会保障・税番号制度対応
 

通年実施
- 「マイナポイント」を活用した消費活性化策
 

通年実施予定（国事業によるポイント付与は令和2年9月から令和3年3月まで）

【事業開始年度】

- 社会保障・税番号制度対応
 

平成25年度
- 「マイナポイント」を活用した消費活性化策
 

令和2年度

【根拠法令】

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）  
 横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例（平成27年9月横浜市条例第52号） など

【審査の考え方】  
 要求どおり。

（ 総務局 - ）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 行政・情報マネジメント課 ]

事業名	
2 款 3 項 1 目	
しごとと改革プロジェクト推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-1 13
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	45,656	0				45,656
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	172,179			80		172,099
増△減	△ 126,523	0	0	△ 80	0	△ 126,443

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	21,804	62,383	61,583	予 算	事業費	14,232	18,044
	市債+一般財源	21,804	62,383	61,583		市債+一般財源	14,232	18,044
決 算	事業費	16,061	35,093	30,389				
	市債+一般財源	15,952	35,093	30,389				

方針に関する決裁 種別 ( ) 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
 市民サービス及び職員満足度の一層の向上を目指し、CIOを中心とした「しごとと改革推進本部」のもと、全庁的な業務改善とワークスタイルの見直しを推進するため、以下の事業を実施します。

- 内部管理業務の効率化  
 庶務、労務、会計経理など全庁的な共通業務について、集約化・効率化・外部委託化に向けた検討を行います。
- ワークスタイル改革  
 柔軟なワークスタイルの一つとしてモバイルワークを試行実施します。また、電子文書を軸としたペーパーレスな働き方への転換を推進していくにあたり、電子文書を適切に管理できる基盤として、統合ファイルサーバへ移行します。  
 さらに、会議出席に伴う移動コスト削減および業務効率化の観点から、WEB会議を実施します。
- 文書管理の適正化  
 区役所の文書管理の適正化に向けて、文書削減やペーパーレスの取組について、専門のコンサルティング事業者を活用し調査を行います。
- 行政・情報マネジメント課事務費(平成21年度に事業開始し、平成29年度よりしごとと改革プロジェクト推進事業に統合)  
 職員満足度と市民満足度の向上に向けて、全庁的な制度改善や組織運営の向上及び各職場における改善を推進していくため、基礎的なデータとなる職員の仕事に対する意識や課題認識を把握することを目的として、職員満足度調査を実施します。

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
1 内部管理業務の効率化	3,600	6,859	△ 3,259	事務の集約化・効率化・外部委託化に向けた調査検討、及び一部業務の外部委託化試行
2 ワークスタイル改革	37,240	161,970	△ 124,730	テレワークの実施、統合ファイルサーバの構築等
3 文書管理の適正化		3,000		区役所の文書管理の適正化に向けた文書整理に係るコンサルティング
4 行政・情報マネジメント課事務費		350		職員満足度調査、大都市事務管理主幹者会議負担金
合計	45,656	172,179	△ 126,523	

【事業スケジュール】

- 内部管理業務の効率化検討  
 (1)一部業務の外部委託化等の試行・検証(4～6月) (2)事務の集約化・効率化・外部委託化に向けた調査検討(通年)
- ワークスタイル改革  
 (1)統合ファイルサーバへのデータ移行(4月～) (2)テレワーク運用(通年)  
 (3)WEB会議の実施(4月～) (4)モバイルワークの施行(4月～)
- 文書管理の適正化  
 区役所の文書管理の適正化に向けた専門のコンサルティング事業者による調査(～3月)
- 行政・情報マネジメント課事務費  
 職員満足度調査(～3月)

【事業開始年度】

平成28年度

【根拠とするデータ等】

物品購入事務等の集約に向けた新たな事務フローの分析等業務委託 最終報告書(2018)  
 内部管理業務等の事務の効率化にかかる業務量調査(2016)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田中 敦	島崎 考史	山田 優希子

( 総務局 )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 行政・情報マネジメント課 ]

事業名
2款 3項 1目
外郭団体指導調整事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-1 14
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	8,261	0					8,261
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	8,276						8,276
増△減	△15	0	0	0	0	0	△15

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	9,032	8,387	8,324
算 市債+一般財源	9,032	8,387	8,324
決 事業費	5,889	7,517	8,158
算 市債+一般財源	5,889	7,517	8,158

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	8,261	8,261
算 市債+一般財源	8,261	8,261

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

(事業概要)  
各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、その取組の推進及び評価を通じて団体経営の向上を促進することを目的とした、協約マネジメントサイクルの推進を軸として外郭団体に対する指導・調整を進める。

(令和2年度実施内容)

項目	補足説明
協約マネジメントサイクルの推進	協約の取組状況及び経営状況等の点検 協約の取組状況や団体の経営状況等に関する外部専門機関(監査法人等)による点検の実施 各団体の総合評価の実施、協約の策定等(附属機関の運営等) 附属機関(横浜市外郭団体等経営向上委員会)における審議を通じた、各団体の「総合評価」の実施や協約等の策定
外郭団体の経営支援や人材育成に係る研修等の実施	外郭団体固有職員等の人材育成支援に関する、研修会等の開催

【実績及び今後見込み】

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度見込	3年度見込
協約の取組状況及び経営状況等の点検※	36団体	37団体	37団体	37団体	37団体	36団体	36団体
横浜市外郭団体等経営向上委員会開催数	4回	5回	5回	10回	10回	10回	10回

※ 27年度は協約の進捗状況点検について、28年度以降は総合評価の団体数。

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
外部専門機関(監査法人等)による協約の取組状況及び経営状況等の点検		6,600		団体の総合評価の実施を補完する経営状況等の点検業務
横浜市外郭団体等経営向上委員会 委員報酬	1,125	1,125	0	委員報酬及び会議録作成業務
会議録作成		206		
研修等手数料		330		関係職員等に向けた研修の実施
研修・講習会受講料		15		研修・講習会受講料等
合計	8,261	8,276	△15	

【事業スケジュール】

① 外部専門機関(監査法人等)による協約の取組状況及び経営状況等の点検

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	業者選定				点検作業		納品				

② 附属機関(横浜市外郭団体等経営向上委員会)における審議を通じた、各団体の総合評価の実施、協約の策定等

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			視察		審議		答申				

③ 外郭団体の経営支援や人材育成に係る研修等の実施  
随時実施(通年)

【事業開始年度】

平成15年度

【根拠法令】

「横浜市外郭団体等経営向上委員会条例」  
「外郭団体等の指導・調整に関する要綱」

【根拠とするデータ等】

各外郭団体の財務書類等

課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	森田 伸一	曾我 太一
		岡山 桂

( 総務局 - )

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔 総務局 コンプライアンス推進課 〕

事業名
2 款 3 項 1 目
コンプライアンス推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-1 15
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	8,036	0					8,036
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	8,261						8,261
増△減	△ 225	0	0	0	0	0	△ 225

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	4,717	5,337	7,321
算 市債+一般財源	4,717	5,337	7,321
決 事業費	4,915	5,957	6,047
算 市債+一般財源	4,915	5,957	6,047

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	8,029	8,029
算 市債+一般財源	8,029	8,029

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) (無)

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 適正な業務執行の確保：コンプライアンス委員会等を活用した、全庁的な業務リスクの洗い出しや対応策の検討等
- 職員のコンプライアンス意識の浸透：チーム横浜賞の実施、コンプライアンス研修の実施、コンプライアンス情報等の発信
- コンプライアンス関連制度の総合的・継続的運用：不正防止内部通報制度及び特定要望記録・公表制度の運用、行政対象暴力への対策支援
- 事件・事故等の対応：事件・事故等の対応に係る総合調整、再発防止の取組支援

【 実績及び今後見込み 】

- チーム横浜賞：横浜市職員行動基準の浸透・定着を目的とし、基準の実践となる取組を行っている職場を表彰

	推薦区局	推薦事例	市長表彰	副市長表彰
28年度	44(全区局)	380	6	15
29年度	44(全区局)	382	6	14
30年度	44(全区局)	386	5	20

- コンプライアンス委員会等の運営

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
コンプライアンス委員会	3 回	3 回	5 回	7 回	4 回
コンプライアンス委員会幹事会	5 回	6 回	7 回	3 回	2 回
コンプライアンス顧問意見聴取等	2 回	3 回	4 回	24 回	20 回

- 不正防止内部通報制度

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
通報件数	15 件	22 件	18 件	16 件	11 件
受理	8 件	13 件	13 件	14 件	8 件
不受理	7 件	9 件	5 件	2 件	3 件

- その他（30年度実施）：責任職を対象とした研修や事例検討型研修の重点的な実施、各職場への研修支援、行政対象暴力対策研修の実施、全区局を対象とした内部監察の実施、業務の緊急点検等

【 事業費の内訳 】

	2年度	元年度	差 引	説 明
適正な業務執行の確保	1,152	1,768	△ 616	
コンプライアンス委員会等	1,152	768	384	顧問への意見聴取回数が増
調査費用	-	1,000	△ 1,000	事業廃止に伴う減
職員のコンプライアンス意識の浸透	2,016	1,640	376	
チーム横浜賞	466	401	65	特別賞の新設に伴う増
コンプライアンス研修	1,550	1,239	311	局別研修の追加による増
コンプライアンス関連制度運用	4,824	4,809	15	
不正防止内部通報制度	4,714	4,671	43	
行政対象暴力対策研修	110	138	△ 28	
その他	44	44	-	
合 計	8,036	8,261	△ 225	

【 事業スケジュール 】

- 適正な業務執行の確保（通年）
- 職員のコンプライアンス意識の浸透（通年）
- コンプライアンス関連制度の総合的・継続的運用（通年）
- 事件・事故等の対応（通年）

【 事業開始年度 】

平成18年度

【 根拠法令 】

- 横浜市職員の公正な職務の執行及び適正な行政運営の確保に関する規則
- 横浜市職員服務規程
- 横浜市不正防止内部通報制度及び特定要望記録・公表制度に関する要綱
- 横浜市コンプライアンス委員会要綱 等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田畑 哲夫	梅江 宏之	小野 恵理

（ 総務 局 - ）



(様式①)

## 事業計画書目次

[総務局]

2款3項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
-	職員人件費(退職手当)	13,108,693	13,108,693	14,725,943	14,725,943	△ 1,617,250	△ 1,617,250		
1	人事管理費(人事課)	48,429	47,932	129,427	116,604	△ 80,998	△ 68,672		
2	職員採用関連事業	7,951	7,951	8,746	8,746	△ 795	△ 795		
3	人事管理費(労務課)	4,760	4,760	249,808	249,808	△ 245,048	△ 245,048		
4	人事給与システム運用事業【3目から異動】	247,946	247,946	127,593	127,593	120,353	120,353		
	人事給与システム運用事業<<課題検討>>	28,000	28,000	28,000	28,000	0	0		
5	総務事務センター管理運営事業【3目から異動】	801,000	732,344	469,870	465,214	331,130	267,130		○
6	職員安全衛生管理事業	329,976	323,708	315,857	310,993	14,119	12,715		
7	職員福利厚生事業	1,438	1,438	667	667	771	771		
8	職員被服貸与事業	49,135	46,135	49,216	46,216	△ 81	△ 81		
9	共済組合事務費負担金	217,495	217,495	151,067	151,067	66,428	66,428		
10	次世代育成支援事業	744	744	836	836	△ 92	△ 92		
11	職員研修事業	81,831	78,319	86,542	83,045	△ 4,711	△ 4,726		
	計	14,927,398	14,845,465	16,343,572	16,314,732	△ 1,416,174	△ 1,469,267		



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 人事課 ]

事業名
2款 3項 2目
人事管理費 (人事課)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政
策番号
主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-2 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	48,429	0		497		47,932
補助事業						
単独事業		補助率	%			
令和元年度	129,427			12,823		116,604
増△減	△ 80,998	0	0	△ 12,326	0	△ 68,672

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	26,122	24,381	26,815
算 市債+一般財源	24,492	23,081	25,630
決 事業費	25,082	21,221	26,483
算 市債+一般財源	23,626	19,731	24,883

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	19,609	20,189
算 市債+一般財源	19,112	19,692

方針に関する決裁 種別 ( ) 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 人事管理業務等の運営、またそれに必要な執務環境整備等を目的としており、適正な人事管理のために必要です。
- 1 高齢退職者経費  
永年本市に在籍し、市政に貢献された高齢退職者に対し、感謝の意を表すための感謝状を贈呈
  - 2 職員表彰事務費  
横浜市職員表彰規則に基づき、本市職員として10年・20年・30年引き続き勤務し、市政に貢献した職員を表彰
  - 3 ハラスメント等防止  
区局ハラスメント相談員向け研修会の実施、相談窓口の外部委託、ハラスメント調査委員会等費用
  - 4 人事システム管理費  
人事課オフコンサーバのリース・ソフトウェアメンテナンス(プログラムの修正・保守)  
人事課独自のシステムを用いて採用、退職、異動、処遇等の人事管理を効率的に行うことを目的とする。
  - 5 人材育成支援システム開発経費  
・ 人材育成・組織力の強化を目指し、人事評価の継続的な管理と区局との情報の共有化  
・ 区局の人事評価・人材配置のサポート  
・ 人事評価事務の効率化による区局の負担軽減  
これらを実現するためのシステムの保守運用、サーバ更新等の実施
  - 6 人材登録・募集システム経費  
人材登録・募集システムの保守運用  
アルバイト雇用事務の円滑化を図ることを目的とする。  
本市でアルバイトを希望する方が登録する人材登録システムと、本市人材募集の情報を掲載する人材募集システムで構成
  - 7 大都市人事・定数担当課長会議経費  
・ 各年3回開催されている、各都市の人事・定数担当管理職が意見交換や視察等を行う会議
  - 8 その他  
(1) 職員録の作成  
(2) 死亡職員の生花の提供  
(3) 職員徽章・IDカードフォルダ等購入費  
(4) 仕事スタイルチェック等データ作成委託  
(5) 紙文書のPDF化作業  
(6) Wプログラム  
(7) IDカード一斉更新  
(8) その他

【 事業費の内訳 】

	2年度	元年度	差 引	増減説明
高齢退職者経費		318		
職員表彰事務費		460		
ハラスメント等防止		2,139		
人事システム管理費		8,986		
人材育成支援システム開発経費		1,880		
人材登録・募集システム経費		300		
大都市人事・定数担当課長会議経費	12	12	0	
その他		115,332		
合 計	48,429	129,427	△ 81,295	

【 根拠とするデータ等 】

事業の性質から、データを根拠として示すことが困難である。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整係
	水野 圭一郎	江塚 直也	山岡 直城

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[ 総務局 人事課 ]

事業名
2款 3項 2目
職員採用関連事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-2 2
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	7,951	0					7,951
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	8,746						8,746
増△減	△ 795	0	0	0	0	0	△ 795

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	11,265	9,930	9,452
算 市債+一般財源	11,265	9,930	9,452
決 事業費	6,775	7,568	7,513
算 市債+一般財源	6,775	7,568	7,513

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	7,951	7,951
算 市債+一般財源	7,951	7,951

方針に関する決裁 種別() 有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

定年時の大量退職や普通退職の増加により生じる様々な課題（高齢化しつつある職員年齢構成バランスの改善、職員の技術・ノウハウの確実な伝承、普通退職者の増加による欠員発生時の対応）に対応するため、職員の採用を実施し、円滑な業務執行体制を確保する。

【 平成30年度日程及び選考実施結果 】

・記者発表	8/23	応募者数	705 人
・受験案内配布	8/30	一次受験者数	551 人
・申込期間	9/7~9/21	一次合格者数	344 人
・一次選考	10/28	二次受験者数	280 人
・二次選考		最終合格者数	120 人
体力テスト	12/8	倍率	4.59 倍
身体検査	12/7~17		
面接	12/7~17		
・合格発表	1/31		

【 事業費の内訳 】

	2年度	元年度	差 引	増減説明
問題作成・採点等委託		1,800		
受験案内ほか印刷		520		
消耗品等	89	89	0	
健康診断・健康度判定謝金		4,965		
試験会場借上・その他		1,372		
合 計	7,951	8,746	△ 795	

【 事業開始年度 】

平成19年度

【 根拠法令 】

地方公務員法 職員の任用に関する規則

【 根拠とするデータ等 】

法令等を根拠とする事業であり、データを示すことが困難である。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整係
	水野 圭一郎	江塚 直也	山岡 直城

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[ 総務局 労務課 ]

事業名
2款 3項 2目
人事管理費(労務課)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-2 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	4,760	0					4,760
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	249,808						249,808
増△減	△ 245,048	0	0	0	0	0	△ 245,048

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	29,441	21,511	40,044
市債+一般財源	29,441	21,511	39,568
決 事業費	22,055	22,053	57,502
算 市債+一般財源	22,055	22,053	56,714

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	4,760	4,760
算 市債+一般財源	4,760	4,760

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する適正運用の維持を目的に以下の業務を実施する。

- ① 職員の給与、退職手当、退職年金等の適正な支給及び管理に必要な業務を行う。
- ② 支払い督促及び財産状況の確認を行い、未収債権の回収を図る。
- ③ 議会の議員報酬の額並びに市長、副市長の給料の額について適正なあり方を審議するための横浜市特別職職員議員報酬等審議会の開催及び事務局業務を行う。

【実績及び今後見込み】

- ① 支給・管理等  
消費税増税に伴う消耗品費の増額、対象者不在による説明会手話通訳経費減  
その他について大きな変化は見込まれず、必須経費のため、上記以外の経費は昨年同額。
- ② 未収債権対策  
平成26年度から弁護士に徴収委任を始めている。経費については弁護士報酬を昨年から▲35千円とした。
- ③ 人事給与システム・嘱託員オンラインシステム  
人事給与システム関連の経費については全て「2-3-2人事給与システム運用事業」へ移管。(前年▲51,386千円)  
嘱託員オンラインシステム関連の経費については全て「2-3-2総務事務センター管理運営事業」へ移管。  
(前年▲221,123千円)
- ④ 横浜市特別職職員議員報酬等審議会  
開催回数 H23に1回開催。H24、H25、H26は開催なし。H27に1回開催、H28、H29は開催なし。H30に1回開催。  
本市の給与表の改定等の諸条件が発生した場合、条例に基づき、審議会への諮問を実施する。

【事業費の内訳】

項目	R2年度	R1年度	増減	説明
① 給与支給業務等にかかる経費	3,989	4,643	△ 654	封筒の購入、給与明細作成委託、外国送金手数料等
② 未収債権対策経費	215	250	△ 35	弁護士委任報酬及び事務手数料
③ 給与関連システム保守・改修経費	0	31,236	△ 31,236	人給システム、総務事務センターへ移管
④ 特別職職員議員報酬等審議会経費	556	556	0	委員報酬(10名×2回開催)
⑤ 非常勤職員管理システム構築経費	0	213,123	△ 213,123	総務事務センターへ移管
合計	4,760	249,808	△ 245,048	

【事業スケジュール】

- 横浜市特別職職員議員報酬等審議会  
給料表の改定等の所定の給与に関する改正があった場合のみ諮問する。諮問する場合は、年に2回程度実施を見込。

【事業開始年度】

昭和41年度(コンピュータ処理開始)  
昭和43年度(審議会設置年度)  
平成8年度(オンライン処理(現行システム)開始)

【根拠法令】

マイナンバー法、所得税法、一般職職員の給与に関する条例、横浜市退職手当条例、その他規則要綱等委任事項等  
横浜市税外収入の督促及び延滞金の徴収に関する条例  
横浜市特別職職員議員報酬等審議会

【根拠とするデータ等】

内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじまない。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	労務係
	山本 実	吉田 直人	渡邊 夏実

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 労務課 ]

事業名	
2款 3項 2目	
人事給与システム運用事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-3 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	275,946	0					275,946
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	155,593						155,593
増△減	120,353	0	0	0	0	0	120,353

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	145,864	131,683	127,660
算 市債+一般財源	145,864	131,683	127,660
決 事業費	138,532	120,036	124,222
算 市債+一般財源	138,532	120,036	124,222

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	182,109	165,244
算 市債+一般財源	182,109	165,244

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

本市職員の人事管理・給与計算等処理を正確かつ効率的に行うことを目的とし、平成8年度から稼働している現行人事給与システム及びサブシステムの運用保守、並びに人事給与関連システムの見直し検討を実施する。  
本事業は、従来紙ベースで管理していた人事台帳、給与台帳などの管理、手作業で実施していた給与計算処理をオンライン及びバッチ処理にて自動化するもので、人事給与業務の効率化を実現しており、現行人員での業務運用に不可欠である。  
令和2年度は例年の運用保守実施に加えサーバ機器更新及び新市庁舎への移転に伴う端末機器移設作業の実施を予定している。

【実績及び今後見込み】

国や本市の制度改正等を反映したうえで、システムを利用して正しく迅速な給与計算が実施できており、一定の成果が得られている。  
一方、度重なる制度改正等でプログラムが複雑化し、今後の制度改正等の改修が困難になってきていること等から令和元年度に人事給与関連システムの見直し検討を本格化した。  
令和3年度に現行の端末系機器更新を実施予定、見直し検討については引き続き実施を予定している。

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①ソフトウェア保守委託料		69,451		制度改正に伴う改修項目の増
②運用保守委託料		44,452		人事管理費より移管による増、消費税率変更による増
③機器保守委託料		5,587		人事管理費より移管、機器更新、消費税率変更による増
④端末等修繕費	100	500	△ 400	
⑤機器賃借料		7,450		人事管理費より移管による増、機器更新による増
⑥消耗品等	203	153	50	人事管理費より移管による増
⑦庁舎移転にかかる端末機器移設費		0		庁舎移転による増
⑧端末機器更新設計費		0		機器更新による増
⑨サーバ機器更新作業費		0		機器更新による増
⑩人事給与関連システムの更改		28,000		
計	275,946	155,593	120,353	

【事業スケジュール】

運用保守業務 通年

【事業開始年度】

平成8年度 (オンラインによる事業開始)

【根拠法令】

横浜市一般職職員に関する給与条例  
横浜市常勤特別職職員の給料及び手当に関する条例等

【根拠とするデータ等】

内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじまない。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給与係
	山本 実	馬淵 由香	深谷 久美子

（様式②-3） 令和2年度課題検討事業要求書兼審査書

[ 総務局 労務課 ]

事業名
2款 3項 2目
内部管理業務の効率化 (人事給与関連システムの更改)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-2 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
(要求)	(28,000)							(28,000)
審査	28,000							28,000
前年度	28,000							28,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	0	0	5,000
算市債+一般財源	0	0	5,000
決事業費	0	0	0
算市債+一般財源	0	0	0

【事業の目的・必要性】

庁内の複数の部署で行っている給与支給事務等の集約化・標準化・効率化・ペーパーレス化を進めるために、人事給与関連システムの更改を行い、内部管理業務の効率化を図る。

【令和2年度実施内容と期待される効果】

基本構想（令和元年度策定見込み）に基づき要件定義を行う。

【実績の推移・今後見込み】

	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度～
事業費（千円）	0	28,000	28,000	
事業内容	内部検討	基本構想策定	システム化範囲の整理等、要件定義	要件定義（継続）、

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	増減	説明
基本構想	0	28,000	△ 28,000	基本構想策定完了による減
要件定義	28,000	0	28,000	要件定義実施による増
合計	28,000	28,000	0	

【事業スケジュール】

作業項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
システム化範囲の整理等												
要件定義												

【事業開始年度】

平成8年度 現行人事給与システム運用開始

【根拠法令】

地方自治法、地方公務員法、マイナンバー法、所得税法、一般職員の給与に関する条例、その他規則要綱等委任事項等

【根拠となるデータ等】

内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじまない。

【審査の考え方】

要求どおり。

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[ 総務局 労務課 ]

事業名
2款 3項 2目
総務事務センター管理運営事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-3 5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	801,000	0		68,656			732,344
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	469,870			4,656			465,214
増△減	331,130	0	0	64,000	0	0	267,130

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	528,940	558,460	482,182
算 市債+一般財源	528,940	558,460	482,182
決 事業費	519,114	556,739	450,634
算 市債+一般財源	519,114	556,739	450,634

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	778,284	794,284
算 市債+一般財源	687,625	770,628

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

(目的)

庁内の部署ごとに行われていた庶務事務(職員の超過勤務・休暇等の勤務実績及び通勤届・住居届等の給与手当の申請事務)及び非常勤職員を雇用する区局ごとに手作業で行っていた人事管理・給与支給・社会保険業務等を、電子化及び集中化することにより簡素・効率化し、外部委託化(アウトソーシング)を行うことにより、中間経由事務・重複事務などの間接的な事務コストを削減し、行政運営の効率化を図ることを目的としています。

(2年度実施内容)

- ・総務事務センターの開設、移転の実施
- ・総務事務センターの安定運営
- ・庶務事務システム及び非常勤職員管理システムの安定運用
- ・行政運営の効率化、利用者の利便性・操作性向上やシステムの運用性向上のためのシステム改修

【実績及び今後見込み】

(実績)

庶務事務集中化・外部委託化事業として15年度に基本計画立案、16年度に基本設計を行い、2段階に分けて庶務事務システム開発等に着手しました。

勤務関係、出張関係事務(第1段階)については、18年2月からシステム開発を行い、19年11月に事務所・事業所等を除く部署で本格運用を開始しました。20年度には段階的に対象部署を拡大し、学校、企業局を除く全ての部署を対象としました。その後、高校事務職員、共済組合・職員厚生会、医療局病院経営本部病院経営部等へ順次拡大しました。今後は、交通局の一部及び水道局へ拡大予定です。

給与手当、福利厚生及び共通物品関係事務(第2段階)については、19年3月からシステム開発を行い、20年4月に庶務事務集中センターの開設とともに運用を開始しました。その後、対象部署の拡大、保険料控除申告・扶養控除等(異動)申告等、年末調整事務、現況届のシステム化及び制度改正を反映したシステム改修等、庶務事務業務における職員の負担軽減に努めています。

非常勤職員管理システムは、平成30年度に要件定義・基本計画、令和元年度に設計・プログラム開発・テストに着手しました。

(今後見込み)

令和2年4月から庶務事務集中センターは、業務拡大に伴い、総務事務センターとして新たに開設されます。また、業務拡大に伴い執務スペースの拡張が必要となるため、センターの移転も実施します。

非常勤職員管理システムを令和2年4月に本格稼働させ、運用・保守を開始するとともに、制度改正や年末調整業務等における職員の負担軽減・システムの運用性向上を図るため、システム改修を行います。

【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差引	説明
総務事務センター管理・運営委託費		248,950		業務拡大、センター維持管理費用、執務室移転に伴う費用、新市庁舎移転に伴う対応による増
非常勤職員管理システムの運用・保守費	26,844		26,844	システム運用保守開始による増
機器等賃借・保守費(庶務事務システム)	141,167	149,202	△ 8,035	カードリーダー再リースによる減
機器等賃借・保守費(非常勤職員管理システム)	3,300		3,300	システム稼働開始による増
システム改修等作業委託費(庶務事務システム)		49,440		委託業務開始等による増
システム改修等作業委託費(非常勤職員管理システム)				委託業務開始等による増
総務事務センター経費他	30,145	22,278	7,867	センターの業務拡大、執務室移転に伴う費用による増
システム開発室経費	924		924	非常勤職員管理システム開発に伴う増
合計	801,000	469,870	330,206	



【 事業スケジュール 】

- ・総務事務センターの開設 : 4月
- ・総務事務センターの移転 : 8月
- ・総務事務センター管理・運営業務 : 通年
- ・庶務事務システム運用保守業務 : 通年
- ・非常勤職員管理システムの運用・保守業務 : 通年
- ・行政運営の効率化、利用者の利便性・操作性向上やシステムの運用性向上のためのシステム改修 : 5月～3月
- ・出退勤カードリーダーの機器更新 : 4月～1月

【 事業開始年度 】

平成15年度  
 (非常勤職員管理システムについては、平成30年度)

【 根拠法令 】

庶務事務システム運用管理要綱(平成19年11月1日制定、平成30年10月1日最近改正)  
 地方自治法、地方公務員法、マイナンバー法、所得税法、横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例  
 その他規則要綱等委任事項等

【 根拠とするデータ等 】

内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじまない。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給与係
	山本 実	天野 由佳、鎌田 昌彦	土屋 文彦、佐藤 香織
( 総務 局 - )			

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 職員健康課 ]

事業名
2款 3項 2目
職員安全衛生管理事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-2 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	329,976	0		6,268		323,708
補助事業						
単独事業		補助率 %				
令和元年度	315,857			4,864		310,993
増△減	14,119	0	0	1,404	0	12,715

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	337,994	343,260	332,254
算 市債+一般財源	337,890	338,285	327,838
決 事業費	304,419	292,503	276,055
算 市債+一般財源	299,452	287,816	271,250

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	332,976	329,976
算 市債+一般財源	326,708	323,708

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 目的  
職員の健康管理や職場の安全衛生管理を推進するため、下記の事業を実施する。
- 令和2年度実施内容
  - ①法令に基づく定期健康診断・特殊健康診断等実施と事後措置、結果データの分析等
  - ②職員の健康ビジョン及び身体健康づくり計画の推進
  - ③禁煙支援その他生活習慣病予防対策、過重労働対策
  - ④ストレスチェックを始めとするメンタルヘルス対策
  - ⑤非常勤嘱託健康管理医の雇用、産業医の確保等
  - ⑥衛生管理者の養成
  - ⑦休養室の管理
  - ⑧救急薬品の配付
  - ⑨衛生管理審査委員会、職員安全衛生委員会の運営
  - ⑩その他安全衛生に関する事業（職場巡視、衛生管理スタッフの育成等）

【 実績の推移・今後見込み 】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
健康診断受診率	99.89%	99.93%	99.96%	100.00%	100.00%	100.00%
メンタルヘルス相談件数	643件	701件	826件	826件	826件	826件
衛生管理者免許取得者数	75人	75人	78人	102人	102人	102人
救急薬品配付事業所数	894か所	879か所	845か所	845か所	845か所	845か所
衛生管理審査委員会審査件数（休復職関係）	708件	741件	720件	720件	720件	720件
職場巡視実施事業所数	206か所	227か所	204か所	217か所	217か所	217か所

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R元年度	差 引	説 明
①定期健康診断、特殊健康診断等	275,981	271,103	4,878	対象者数の増等
②健康診断後の事後措置等	2,805	2,805	0	
③メンタルヘルス対策	9,745	10,336	△ 591	事業単価の減
④産業医業務関係	36,109	26,337	9,772	法定事業場の増
⑤衛生管理者の養成	2,533	2,276	257	受験者数の増
⑥休養室の管理	95	352	△ 257	休養室の減等
⑦救急薬品の配付等	1,460	1,220	240	実績による数量及び単価の増
⑧衛生管理審査委員会等の運営	715	715	0	
⑨その他安全衛生に関する事業	533	713	△ 180	令和元年度が本市担当の会議開催終了による減
合 計	329,976	315,857	14,119	

【 事業開始年度 】

昭和40年度（規則制定年度）

【 根拠法令 】

労働安全衛生法及び労働安全衛生規則、電離放射線障害防止規則、有機溶剤中毒予防規則、特定化学物質等障害予防規則、石綿障害予防規則、高気圧作業安全衛生規則、横浜市職員衛生管理規則、横浜市衛生管理審査委員会規程、精神保健福祉法、同法施行令及び同法施行規則、過労死等防止対策推進法

【 根拠とするデータ等 】

各種健康診断結果（H30）、ストレスチェック結果（H30）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康係
	嘉代 佐知子	山根 由理	勝田 早織

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔 総務局 職員健康課 〕

事業名
2款 3項 2目
職員福利厚生事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-2 5
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和2年度	1,438	0						1,438
補助事業 単独事業		補助率 %						
令和元年度	667							667
増△減	771	0	0	0	0	0	0	771

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	667	1,035	667
算 市債+一般財源	667	1,035	667
決 事業費	1,121	1,566	1,082
算 市債+一般財源	1,121	1,566	1,082

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,438	1,438
算 市債+一般財源	1,438	1,438

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

1 ライフプラン事業

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

職員の福利厚生増進のため、生涯生活設計に必要な知識と情報を提供し、退職後の生活にスムーズに移行できるよう援助するライフプランセミナーを開催する。

- R2年度の開催予定 生活充実ライフプランセミナー（半日×2回） 予想対象者数 901人（企業局を含む）  
退職準備ライフプランセミナー（1日×3回） 予想対象者数 766人（企業局を含む）

【実績の推移・今後見込み】

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	※数値は企業局を含む
50歳 対象者	914人	772人	858人	850人	916人	901人	※対象者数は6月時点（H29年度以降は5月時点）
参加者	431人	344人	416人	420人	528人	474人	※R元年度参加者は申込者数
参加率	47.2%	44.6%	48.5%	49.4%	57.6%	52.6%	※R2年度の参加者数は、
58歳 対象者	630人	711人	778人	737人	735人	766人	市長部局の予想数+企業局のR元年度対象者数
参加者	411人	504人	549人	497人	484人	491人	※R2年度の参加者見込数は、
参加率	65.2%	71.0%	70.6%	67.4%	65.9%	64.1%	H30、R元年度の参加率の平均値から算出

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
①報償費（手話・筆記通訳）	90	90	0	手話・筆記通訳者謝金等
②委託料（講師委託）		292		50歳×2回、58歳×3回
③その他		10		セミナー参加費等
合計		392		

【事業スケジュール】 8月：58歳セミナー開催 9月：50歳セミナー開催

【事業開始年度及び根拠法令】 昭和60年度事業開始/地方公務員法、中高年齢者等の雇用に関する特別措置法

【根拠とするデータ等】 ライフプラン対象者名簿リスト（50歳及び58歳）、ライフプランセミナー参加者数結果

2 退職式事業

【事業の概要】 退職者の永年にわたる市政への尽力に対し、市として感謝の意を表する式典を開催する。

【実績の推移・今後見込み】

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	※R元、R2年度の参加者数は、
対象者数	813人	775人	749人	764人	777人	754人	市長部局の予想数+企業局のH30年度対象者数

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
①報償費	8	8	0	手話通訳
③消耗品費		23		生花代
②印刷製本費		100		パンフレット印刷費
④使用料及び賃借料		132		会場及び付帯設備使用料
合計		263		

【事業スケジュール】 2月：対象者に通知 3月末：退職式開催

【事業開始年度及び根拠法令】 平成22年度開始（平成25年度より予算化）

【根拠とするデータ等】 退職予定者調査結果

3 職員体育大会事業

【事業の概要】 職員の元気回復及び職員相互間のコミュニケーションや職員の勤労意欲、公務能率の向上を図る。

【実施内容（開催種目）】

バドミントン、ミニサッカー、卓球、テニス、バスケットボール、つなひき、バレーボール

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
①消耗品費		0		大会用具
②使用料及び賃借料		0		会場使用料
合計		0		

【事業開始年度】 令和2年度（令和元年度までは厚生会負担金により開催）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員厚生係
	嘉代 佐知子	松月 美雄	伊藤 美保

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔 総務局 職員健康課 〕

事業名
2款 3項 2目
職員被服貸与事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-2 6
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	49,135	0		3,000			46,135
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	49,216			3,000			46,216
増△減	△ 81	0	0	0	0	0	△ 81

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	48,647	48,647	48,647
算 市債+一般財源	45,647	45,647	45,647
決 事業費	50,996	49,505	52,861
算 市債+一般財源	47,996	47,068	50,006

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	45,661	45,901
算 市債+一般財源	42,661	42,901

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 事業目的  
職務執行上、必要な被服を貸与する。
- 事業の効果・必要性
  - 職務能率の向上を図る。
  - 職務上の安全衛生を確保する。
  - 職員としての身分及びその職務に従事することを明らかにする。
- 事業内容
  - 53品目の被服を、区分別に下記の時期に貸与する。
 

区分	着用期間	貸与時期
通年被服	6月1日から翌年5月31日	6月初め（4月異動者は8月初め）
夏用被服	6月1日から9月30日	6月初め（4月異動者は8月初め）
冬用被服	10月1日から5月31日	9月末から11月末までの間
  - 新採用職員に対して、配属時に必要な被服の即時貸与を行う。また、そのために必要な被服を在庫として保管する。
- 令和2年度実施内容  
上記スケジュールに従い、対象となる職員のうち希望する者に各被服の貸与を行う。

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R元年度	差引	説明
①需用費		46,290		被服購入費
②検診その他委託料		2,926		在庫被服の保管及び配送委託費等
合計	49,135	49,216	△ 81	

【 事業スケジュール 】

4月	新採用職員への即時被服申請
5月	新採用職員への即時被服貸与
5月	夏用・通年被服（異動者のみ）、冬用被服の申請
6月	夏用・通年被服の貸与（異動者を除く）
6月	冬用被服の契約依頼
8月	夏用・通年被服の貸与（異動者のみ）
9～11月	冬用被服の貸与
11月	夏用・通年被服（次年度分）の申請
12月	夏用・通年被服（次年度分）の契約依頼（衣類／早期発注）
3月	夏用・通年被服（次年度分）の契約依頼（雑貨類）

【 事業開始年度 】 昭和32年度（規則制定年度）

【 根拠法令 】 横浜市被服貸与規則

【 根拠とするデータ等 】 被服マスタ情報

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	嘉代 佐知子	松月 美雄	伊藤 美保

（ 総務局 - ）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 職員健康課 ]

事業名
2款 3項 2目
共済組合事務費負担金

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-2 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	217,495	0					217,495
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	151,067						151,067
増△減	66,428	0	0	0	0	0	66,428

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	154,192	141,523	140,204
算市債+一般財源	154,192	141,523	140,204
決事業費	142,927	140,639	145,410
算市債+一般財源	142,833	140,540	145,294

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	217,495	217,495
算市債+一般財源	217,495	217,495

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

横浜市職員共済組合及び公立学校共済組合神奈川支部に対し、各組合の事務に要する費用を支出する。

＜実施内容＞

- ① 市長部局等の職員が組合員となる部分の事務費 …横浜市職員共済組合
- ② 高校教員・大学教員等が組合員となる部分の事務費 …公立学校共済組合神奈川支部  
大学教員等の事務費は地方公務員等共済組合法第113条6項により独立行政法人設置団体である横浜市が負担することとなっている
- ③ 特定健康診査及び特定保健指導

【実績の推移・今後見込み】

		H29年度実績	H30年度実績	R1年度見込	R2年度見込
①横浜市 職員共済組合	人員(人)	22,392	22,480	22,480	22,634
	単価(円)	5,500	5,500	5,800	7,100
	金額(千円)	123,156	123,640	130,384	160,701
	その他(千円)	-	-	-	33,000
②公立学校共済組合 神奈川支部	人員(人)	3,217	3,457	3,179	3,435
	単価(円)	3,981	5,035	5,035	5,742
	金額(千円)	12,806	17,405	16,006	19,724
③特定健康診査・ 特定保健指導	人員(人)	16,586	16,476	16,586	16,476
	単価(円)	282	264	282	247
	金額(千円)	4,677	4,349	4,677	4,070

【事業費の内訳】

上記のとおり

【事業スケジュール】

- ① 横浜市職員共済組合・・・ 4月 負担金確定払
- ② 公立学校共済組合神奈川支部・・・ 4月 負担金概算払、翌年4月 実績報告及び負担金精算
- ③ 特定健康診査及び特定保健指導・・・ 10月頃 負担金確定払

【事業開始年度】

昭和37年度

【根拠法令】

- ・地方公務員法第43条
- ・地方公務員等共済組合法第113条第4項
- ・地方公務員等共済組合法施行令第29条2の2
- ・地方公務員等共済組合法施行令第29条2の2の規定により総務大臣が定めるところにより算定した額を定める件

【根拠とするデータ等】依頼に基づく事業のためデータなし

- ① 横浜市職員共済組合・・・総務省自治行政局公務員部福利課事務連絡
- ② 公立学校共済組合神奈川支部・・・公立学校共済組合神奈川支部長通知
- ③ 特定健康診査及び特定保健指導・・・横浜市職員共済組合理事長通知

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員厚生係
	嘉代 佐知子	松月 美雄	伊藤 美保

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[ 総務局 職員健康課 ]

事業名
2款 3項 2目
次世代育成支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-2 8
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	744	0					744
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	836						836
増△減	△ 92	0	0	0	0	0	△ 92

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	612	691	904
算 市債+一般財源	612	691	904
決 事業費	690	614	435
算 市債+一般財源	690	614	435

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	744	744
算 市債+一般財源	744	744

方針に関する決裁 種別( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

両立のための働きやすい職場づくり及び子育てを理由にした離職防止を急務と考え、次世代育成支援対策推進法に基づき、平成17年度から実施している特定事業主行動計画の具体的な事業を推進します。

【R2年度実施内容】

- ①職員の両立支援ほっとライン(仕事と子育て・介護等)  
制度利用や職場復帰に関する不安等、育児や介護に関わる相談等に応じます。
- ②職場復帰支援セミナーの開催  
集中開催とし、9~11月と2月に実施します。
- ③両立支援ネットワークのための通信発行  
年2回、発行します。
- ④区局両立支援事業への支援  
各区局において実施される両立に関する研修等で、次世代育成支援対策員が講師として情報提供等を行います。
- ⑤仕事と介護の研修会  
職員の仕事と介護の両立を支援することを目的に、介護の基礎知識や体験談の情報提供等を行う研修会を実施します。

【実績の推移・今後見込み】

① 両立支援ほっとライン相談件数

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
電話 (件)	13	59	73	59	59	59
Eメール (件)	63	34	45	21	21	21
面談 (件)	14	14	12	15	15	15
手紙 (件)	1	0	0	0	0	0
合計 (件)	91	107	130	95	95	95

② 職場復帰支援セミナー開催状況

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
開催回数 (回)	18	25	24	21	23	23
延べ参加者数 (人)	210	256	229	164	210	210

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
報償費	477	501	△ 24	個人保育ボランティア費用、手話費用等
役務費	247	315	△ 68	法人保育ボランティア費用、傷害保険・賠償保険
使用料及び賃借料	20	20	0	会場使用料
合計	744	836	△ 92	

【事業スケジュール】

- ①職員の両立支援ほっとライン 通年
- ②職場復帰支援セミナーの開催 9月~11月、2月
- ③両立支援ネットワークのための通信発行 年2回発行
- ④区局両立支援事業への支援 通年実施
- ⑤仕事と介護の研修会 年2回

【事業開始年度】

平成17年度

【根拠法令】

次世代育成支援対策推進法、横浜市特定事業主行動計画

【根拠とするデータ等】

職場復帰支援セミナー対象者調査結果(毎年7月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員厚生係
	嘉代 佐知子	松月 美雄	南 浩大

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[ 総務局 人材開発課 ]

事業名
2款 3項 2目
職員研修事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-2 9
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県		諸収入	市債	一般財源
令和2年度	81,831	0	0	0	3,512	0	78,319
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	86,542	0	0	0	3,497	0	83,045
増△減	△ 4,711	0	0	0	15	0	△ 4,726

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	84,271	86,542	83,607
算 市債+一般財源	81,778	84,045	80,497
決 事業費	79,505	77,139	74,966
算 市債+一般財源	76,397	73,645	71,627

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	87,831	83,831
算 市債+一般財源	3,512	3,512

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

事業の目的・必要性

職員が現に担当し、又は将来担当することが予想される職務の遂行に必要な知識、技能等を習得させるとともに、市民全体の奉仕者としての自覚を促し、もって職員の勤務能率の発揮及び増進を図る目的で、横浜市人材育成ビジョンに基づく研修等を実施します。

また、衛生的で効率的な研修環境を提供するため、横浜市研修センターの維持管理を行います。

令和2年度実施内容

1 研修の実施

- ①基礎研修  
新採用職員対象(採用時研修等)、職員Ⅰ～Ⅲ対象(各昇任者研修等)、責任職対象(各新任研修等)
- ②課題別研修  
ベーシック・カレッジ(文書制度基礎、会計経理基礎、法務基礎)  
ステップアップ・カレッジ(ロジカルライティング、クレーム対応向上、問題解決等)  
リーダーズ・カレッジ(経営知識、アンガーマネジメント、心理学マネジメント等)  
技術研修(基礎講座、発展講座、職種別講座)
- ③キャリアに関する研修・制度  
ライフタイムキャリア研修、区局横断職場紹介セミナー、メンター制度等
- ④派遣研修  
民間企業・自治体との人事交流。企業等派遣研修、長期国内留学派遣研修等
- ⑤SD支援  
認定自主勉強会支援、夜間自己開発講座等
- ⑥その他  
新任トレーナー研修、インターンシップ、採用前プログラム、eラーニング等

2 研修センターの管理運営

- ①施設の管理  
研修センターの警備や清掃、空調設備をはじめとする様々な設備の保守点検、設備・機器の修繕等
- ②その他  
施設の運営に必要な光熱水費、通信運搬費の支出、消耗品等の購入

【実績及び今後見込み】

1 研修の実施(研修ごとにカウントしているため延人数)

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績
研修の実施(人)	31,420	57,142	56,713	58,931	55,890

※27年度から職員向けの「人材育成研修」を合算したことにより人数が増加しています。

2 研修センターの管理運営

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績
年間貸出可能延部屋数	5,377	5,596	5,450	5,666	5,891
年間貸出延部屋数	3,611	3,674	3,791	3,923	4,326
年間稼働率(%)	67.2	65.7	69.6	69.2	73.4

※年間貸出可能延部屋数は、1部屋を午前、午後の2カウントで計算

【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差引	説明
研修の実施	38,233	46,860	△ 8,627	eラーニングの新システム構築完了による減
研修センターの管理運営	43,598	39,682	3,916	設備管理業務委託費の増
合計	81,831	86,542	△ 4,711	

【事業スケジュール】

通年

【根拠法令】

地方公務員法第39条、横浜市職員研修規程、横浜市研修センター使用にかかる取扱要綱等

【根拠とするデータ等】

平成30年度横浜市研修記録、平成31年度横浜市研修計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	江成 篤在子	酒井 絵美	大関 翠

(様式①)

事業計画書目次

[総務局]

2款3項3目 情報化推進費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2一元)		新規・拡充 38の政策
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	情報化推進事業	36,713	36,653	64,214	64,154	△ 27,501	△ 27,501	
2	行政情報通信基盤（庁内LAN）運用事業	1,331,493	1,319,811	1,343,551	1,332,036	△ 12,058	△ 12,225	
3	情報システム運営管理事業	3,340,941	2,154,519	3,599,857	2,338,628	△ 258,916	△ 184,109	
4	電子申請・届出システム運用事業	27,021	27,021	32,691	32,691	△ 5,670	△ 5,670	
5	職員認証システム運用事業	123,130	122,250	244,766	244,106	△ 121,636	△ 121,856	
6	行政地図情報提供システム運用事業	7,379	7,379	7,379	7,199	0	180	
7	連携システム運用事業	14,607	14,607	18,893	18,893	△ 4,286	△ 4,286	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	4,881,284	3,682,240	5,311,351	4,037,707	△ 430,067	△ 355,467	





(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 行政・情報マネジメント課 ]

事業名
2款 3項 3目
情報化推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-3 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	36,713	0		60			36,653
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	64,214			60			64,154
増△減	△ 27,501	0	0	0	0	0	△ 27,501

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	51,583	38,999	34,013
	市債+一般財源	51,543	38,959	33,973
決算	事業費	29,729	23,261	28,208
	市債+一般財源	29,691	23,183	28,139

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	38,276	38,033
	市債+一般財源	38,216	37,973

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) (無)

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

横浜市の情報化を推進するために、下記の事業を実施します。

(1) CIO(最高情報統括責任者)を中心とした情報化の推進体制の運営

情報化を着実かつ効果的に推進するためCIOを中心とする全庁的な推進体制を運営し、ICTについて全庁的な調整を行います。

(2) 横浜市情報化の基本方針の推進

情報化を着実に推進するため、横浜市の情報化計画である「横浜市情報化の基本方針」の進捗管理及び情報化施策の推進などを行います。

(3) 情報システム調達適正化

業務所管部署が行うシステム開発、改修、運用等の調達を対象に、民間の専門技術者も活用しながら協議を行い、調達コストの適正化及び品質の向上を図ります。また、業務所管部署が管理するシステム「システム管理システム」にて一元的に把握し、当該システムを利活用しながら、情報システムの全体最適化を図ります。

(4) 情報セキュリティ対策

利用者の利便性とシステム運用における安全性を考慮してセキュリティの充実強化を図ります。

(5) 人材育成のための研修

業務の効率化、業務の安全性、セキュリティの向上を図り、情報化を着実に推進するため、ICTの知識・スキルを持つ職員を育成します。

【 事業費の内訳 】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
情報化推進事務経費	26,380	53,798	△ 27,418	
情報セキュリティ管理費	2,429	3,375	△ 946	
人材育成経費等	7,904	7,041	863	情報セキュリティ大学院大学への派遣を2年制から1年制に変更したため
合計	36,713	64,214	△ 27,501	

【 事業開始年度 】

CIOを中心とした推進体制の運営：平成19年度

研修・啓発：平成7年度

【 根拠法令 】

高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、官民データ活用推進基本法

世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画

横浜市しごと改革推進本部設置要綱、横浜市最高情報統括責任者等設置規則、横浜市最高情報統括責任者補佐監事務分担要綱

横浜市情報セキュリティ委員会要綱、横浜市情報セキュリティ管理規程等 (横浜市情報セキュリティポリシー)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田中 敦	尾島 靖生	吉田 功一

( 総務局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[ 総務 局 ICT基盤管理課 ]

事業名
2款 3項 3目 行政情報通信基盤(庁内LAN)運用事業

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-3 2
令和元年度 事業評価書 番号	2-3-3 11

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	1,331,493	0		11,682			1,319,811
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	1,343,551			11,515			1,332,036
増△減	△12,058	0	0	167	0	0	△12,225

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	1,190,656	1,410,208	2,825,429
市債+一般財源	1,182,223	1,399,569	2,813,970
決事業費	988,312	1,138,906	1,408,945
市債+一般財源	973,598	1,122,688	1,391,102

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	1,529,740	1,470,165
市債+一般財源	1,518,041	1,458,466

方針に関する決裁(種別)  
有( ) 無( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

横浜市の行政事務の簡素化及び効率化並びに市民サービス向上に資する情報の積極的な収集、共有、提供等を推進するために、インターネット接続、電子メールやグループウェア等のサービスの利用環境の整備を通じ、行政情報通信基盤(庁内LAN)の円滑な管理、運営を行います。併せて、様々なシステム・サービスの基盤である本市の庁内LANの安全を確保するために、セキュリティ対策の強化・維持を図ります。

また、横浜市が市民や国内外の人々に対し情報の受発信や電子市役所等のサービス提供を行うために利用する、インターネット接続環境の提供・管理を行います。さらに、YCAN接続端末統制基盤を用いることで、これまで個々の職員が行っていた端末のソフトウェアインストールや設定等の作業を一元的に管理することを可能にし、職員の運用負荷軽減を図ります。

令和2年度は、引き続き新市庁舎整備における庁内LAN環境構築に取り組みとともにサーバ機器、ネットワーク機器の更新を実施します。

【実績及び今後見込み】

平成19年度: ネットワーク機器更新等によるネットワークの信頼性向上、インターネットによる情報提供システムの設計  
平成20年度: インターネットによる適時的確な情報提供システムの構築、ネットワークセキュリティの向上  
平成21年度: クライアントセキュリティ対策の実施  
平成22年度: 新たな情報提供システムに全区局移行、Windows 7に対応した安全対策の実施  
平成23年度: サーバ機器、ネットワーク機器の機器更新の検討・一部実施  
平成24年度: サーバ機器、ネットワーク機器の全面機器更新、安定性等の向上のための回線種別の見直し・変更  
平成25年度: 安定性等の向上のための回線種別の変更、Windows 8への対応  
平成26年度: 全体最適化に向けたサーバ集約環境の構築、総合的な情報セキュリティ対策の検討  
平成27年度: 全体最適化に向けたサーバ集約化の開始、総合的な情報セキュリティ対策の実施  
平成28年度: 情報セキュリティ強化対策に係る環境構築、Windows Server 2016 CALの調達  
平成29年度: 情報セキュリティ強化対策に係る環境構築、庁内LANのネットワーク分割の運用開始  
平成30年度: サーバ機器、ネットワーク機器の機器更新、新市庁舎の庁内LAN環境構築(設計、配線作業(低層階から順次))  
令和元年度: 新市庁舎の庁内LAN環境構築(構築、配線作業)  
令和2年度: 新市庁舎の庁内LAN環境構築(配線作業)、サーバ機器、ネットワーク機器の機器更新

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
回線使用料(通信費)	212,336	214,286	1,950	消費税率引上げによる増
ネットワーク運用・機器保守・システム改修等委託費	289,657	407,398	117,741	新市庁舎移転に伴う保守対象機器増による増
新市庁舎の庁内LAN環境整備に係る委託費	294,436	59,634	△234,802	新市庁舎の庁内LAN環境整備費用の減
サーバ・ネットワーク機器購入費	20,014	5,785	△14,229	購入対象機器の変更による減
ソフトウェア購入・ライセンス費	75,459	117,656	42,197	ライセンス購入による増
データセンタ賃借料・フロア使用料・統合ファイルサーバリース費用	106,678	152,557	45,879	統合ファイルサーバリース開始による増
庁内LAN接続パソコンの調達予算の一元化(購入・リース)	344,591	373,792	29,201	購入台数増及び端末価格の高騰による増
その他(負担金、手続謝金等)	380	385	5	
合計	1,343,551	1,331,493	△12,058	

【事業スケジュール】

・行政情報通信基盤の運用・保守: 通年  
・新市庁舎整備 要件定義・方式設計 平成30年度7月~12月  
環境設計 平成30年度12月~平成31年度3月  
環境構築 平成31年度4月~平成31年度7月  
テスト 平成31年度8月~平成31年度1月  
移転支援 平成31年度11月~令和2年度4月  
配線作業 平成30年度2月~令和2年度6月

【事業開始年度】

平成11年度

【根拠法令】

・高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(IT基本法)(H13.1施行、H26.1改正)  
・世界最先端ICT国家創造宣言(H27.6)  
・横浜市情報化の基本方針(H23.2)

【根拠とするデータ等】

YCAN接続端末数等(30年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	土屋 朋宏	舘田 智之	大塚 悠輔

( 総務 局 )

(様式②-3) 令和2年度課題検討事業要求書兼審査書

[ 総務局 ICT基盤管理課 ]

事業名 2款3項3目 行政情報通信基盤(庁内LAN)運用事業 (新市庁舎整備関連のみ)
--

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-3 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
(要求)	(59,634)						(59,634)
審査	59,634						59,634
前年度	294,436						294,436
増△減	△234,802	0	0	0	0	0	△234,802

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費			539,465
算市債+一般財源			539,465
決事業費			288,594
算市債+一般財源			288,594

**【事業の目的・必要性】**

横浜市の新市庁舎におけるインターネット接続、電子メールやグループウェア等のサービスを利用するため、行政情報通信基盤(庁内LAN)の整備を行います。

**【令和2年度実施内容と期待される効果】**

①新市庁舎における庁内LANの設計構築、及び配線業務を令和2年度も引き続き執行します。その結果、職員が新市庁舎へ移転後も庁内LANを利用できるようになります。  
 ②新市庁舎移転に伴い、市庁舎及び周辺ビルから退去した所管課のYCAN回線を撤去します。YCAN回線の撤去は周辺ビルにおける原状復帰の一環となります。  
 ③新市庁舎へ移転の際、ネットワーク等の設定・調整の支援業務を実施し、各所管課での業務を速やかに開始できるようにします。

**【実績の推移・今後見込み】**

①新市庁舎の庁内LAN環境整備に係る委託  
 平成30年度: 新市庁舎の庁内LAN環境構築(設計、配線作業(低層階から順次))  
 令和元年度: 新市庁舎の庁内LAN環境構築(配線作業、移転、運用支援)  
 令和2年度: 新市庁舎の庁内LAN環境構築(配線作業、移転、運用支援)

②市庁舎及び周辺ビルのYCAN撤去委託  
 令和2年度: 撤去作業

③新市庁舎移転支援業務委託費  
 令和2年度: 移転支援

**【事業費の内訳】**

	R2年度	R1年度	差引	説明
①新市庁舎の庁内LAN環境整備に係る委託費	10,798	294,436	△283,638	令和2年度実施分
②市庁舎及び周辺ビルのYCAN撤去委託費		0		市庁舎及び周辺ビルのYCAN撤去委託費による増
③新市庁舎移転支援業務委託費		0		新市庁舎移転に伴う対応による増
合計	59,634	294,436	▲234,802	

**【事業スケジュール】**

①新市庁舎の庁内LAN環境整備に係る委託費  
 要件定義・方式設計 平成30年7月～12月  
 環境設計 平成30年12月～平成31年3月  
 環境構築 平成31年4月～令和元年7月  
 テスト 令和元年8月～令和元年11月  
 移転、運用支援 令和元年11月～令和2年4月  
 配線作業 平成31年2月～令和2年度6月

②市庁舎及び周辺ビルのYCAN撤去委託費  
 契約締結 令和2年4月  
 撤去作業 令和2年4月～令和3年3月

③新市庁舎移転支援業務委託費  
 契約締結 令和2年4月  
 移転支援 令和2年4月～令和2年6月

**【事業開始年度】**

平成30年度

**【根拠法令】**

- 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(IT基本法)(H13.1施行、H26.1改正)
- 世界最先端ICT国家創造宣言(H27.6)
- 横浜市情報化の基本方針(H23.2)

**【根拠となるデータ等】**

**【審査の考え方】**  
 要求どおり。

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[ 総務局 住民情報システム課 ]

2款 3項 3目
事業名
情報システム運営管理事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-3 3
令和元年度 事業評価書 番号	2-3-3 4

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	3,340,941	24,913		1,161,509			2,154,519
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	3,599,857	18,226		1,243,003			2,338,628
増△減	△ 258,916	6,687	0	△ 81,494	0	0	△ 184,109

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	3,358,718	3,448,517	3,266,007
算市債+一般財源	2,057,702	2,184,902	2,126,308
決事業費	3,020,443	3,143,729	3,134,182
算市債+一般財源	2,029,718	2,103,615	2,046,008

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	3,586,407	3,585,867
算市債+一般財源	2,424,898	2,424,358

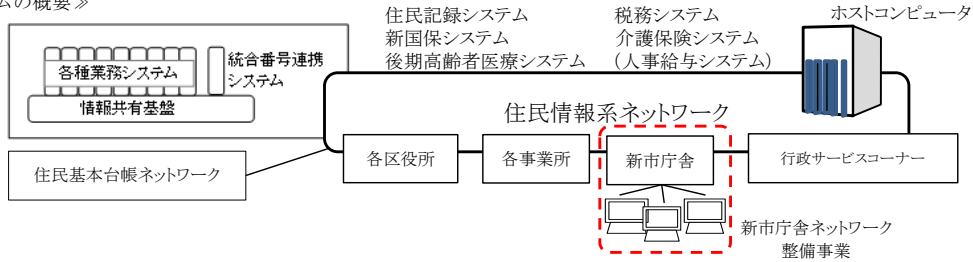
方針に関する決裁 種別( ) 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
 本事業では「行政事務の迅速化・効率化」「市民サービスの向上」を目的として、大規模オンラインシステム及び関連システムの運用・保守を行っています。特に、住民記録、税務、国民健康保険等は、本市の基幹システムとして区役所窓口業務を支えています。複数のシステム間でのデータ連携や機器の共有ができる情報共有基盤では、ハードウェアの統合、ソフトウェアの共有化及びデータの一元管理による全体最適化の推進を図ります。

＜具体的な業務内容＞

- 1 コンピュータ機器の賃借
- 2 住民情報系ネットワークの運用管理
- 3 基幹系業務システムの運用管理・保守
- 4 情報共有基盤の運用管理・保守
- 5 情報システムセンターの賃借及びその他運営管理

＜システムの概要＞



【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差引	説明
①通信運搬費	84,963	77,628	7,335	新市庁舎回線敷設(課題検討事業)に伴う回線使用料の増
②委託料	2,046,251	2,286,814	△240,563	国保・介護・後期・税務端末更新作業完了に伴う作業委託費の減
③使用料及び賃借料	1,147,156	1,176,362	△29,206	国保・介護・後期・税務端末の契約金額決定(入札)に伴う賃借料の減
④その他	62,571	59,053	3,518	中間サーバ運用交付金の増額による増
合計	3,340,941	3,599,857	△258,916	

【事業スケジュール】

- 1 住民情報系システムに係るソフトウェア保守・運用管理・オペレーション業務(通年)
- 2 住民情報系ネットワークに係る機器保守・運用管理業務(通年)
- 3 情報共有基盤用バックアップ機器更新作業(令和2年4月～令和2年12月)

【事業開始年度】

昭和36年6月

【根拠法令】

横浜市中期4か年計画 V行政運営-行政運営2-4(情報システムの全庁的な最適化)  
 横浜市情報化の基本方針 施策55(情報システムの集約化の推進)  
 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律  
 令和2年のデータ標準レイアウトの年次改版の実施時期について(令和元年7月8日内閣官房事務連絡)

【根拠とするデータ等】

住民基本台帳人口(31年1月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	能條 嘉幸	高梨 智治	高岡 隆守

( 総務局一 )

（様式②-3） 令和2年度課題検討事業要求書兼審査書

〔 総務局 住民情報システム課 〕

事業名
2款 3項 3目
情報システム運営管理事業 （新市庁舎整備関連のみ）

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-3 3
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

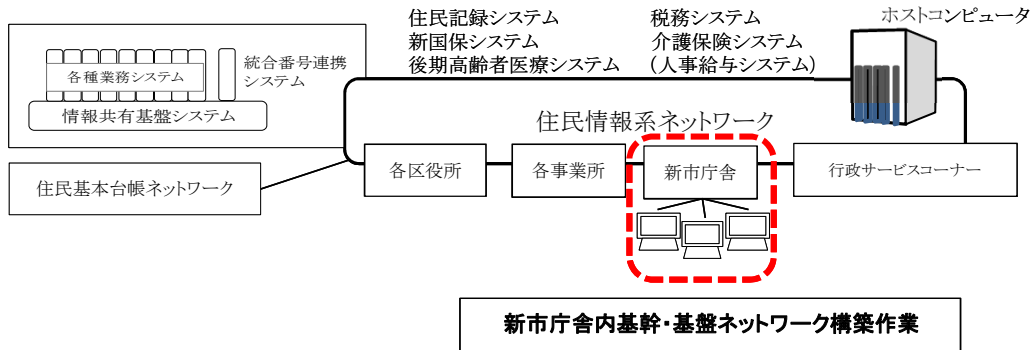
区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
（要求）	(75,843)						(75,843)
審査	75,843						75,843
前年度	264,548						264,548
増△減	△ 188,705	0	0	0	0	0	△ 188,705

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	0	0	14,990
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	19,440
算 市債+一般財源	0	0	0

【事業の目的・必要性】

新市庁舎整備事業に伴い、住民記録、税務、保険、福祉などの住民情報を扱う基幹・基盤システム及び人事給与システムを利用するために、各拠点（新市庁舎、産業貿易センタービル及びクリーンセンタービル）に行政情報ネットワーク（YCAN）とは別に住民情報系ネットワークを構築・運用します。

《システムの概要》



新市庁舎内基幹・基盤ネットワーク構築作業

【令和2年度実施内容と期待される効果】

令和2年度は、新市庁舎における移転対応、産業貿易センタービル及びクリーンセンタービルにおける住民情報系ネットワークの構築作業及び移転対応を行います。また、移転後の旧庁舎におけるネットワーク機器および配線の撤去作業を実施します。

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差 引	説 明
11節 役務費	13,689	6,900	6,789	通年化による増
12節 委託費	55,994	245,818	△ 189,824	構築作業一部完了（令和元年度分）に伴う減
13節 賃借料	6,160	11,830	△ 5,670	ソフトウェアの減に伴う減
合 計	75,843	264,548	△ 188,705	

【事業スケジュール】

項目	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	説 明
ネットワーク整備	設計	構築作業（新市庁舎）	撤去 構築作業（センター）		H30.7～H31.3 設計 H31.4～R2.2 構築 R2.5～R3.3 撤去
機器賃借			機器賃借		R元.7～ 賃借開始
回線整備		回線敷設作業（新市庁舎）	回線敷設作業（センター） 回線利用		R元.5～R元.10 敷設作業（新市庁舎） R2.8～R2.1 敷設作業（センター） R元.10～ 使用開始

【事業開始年度】

平成30年度

【審査の考え方】

要求どおり。

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 ICT基盤管理課 ]

事業名
2款 3項 3目
電子申請・届出システム運用事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-3 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	27,021	0					27,021
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	32,691						32,691
増△減	△ 5,670	0	0	0	0	0	△ 5,670

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算	28,674	30,693	38,266
決 算	28,674	30,693	38,266
予 算	24,012	27,347	26,239
決 算	24,012	27,347	26,239

歳出	令和3年度	令和4年度
予 算	31,221	31,221
決 算	31,221	31,221

方針に関する決裁 種別( )  
 (H25年5月 運用) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

事業の目的・必要性

電子申請・届出システムは、これまで区役所や市役所などの窓口に行かなければできなかった各種申請・届出の手続を、自宅や職場からインターネットを通じて24時間365日行うことができるようにするものです。

令和2年度実施内容

- ①システムの運用
- ②手続開発・支援環境構築
- ③操作研修の実施

【実績及び今後見込み】

- (1)H23年度は、新システム移行のため年間50手続とした。
- (2)H24年度からH30年度まで手続数目標を達成。
- (3)R1年度は前年度を越える年間2300手続を目標設定。

		(1)								(2)		(3)	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R1	R2
電子化手続数	目標	50	70	80	90	450	590	900	1,400	2,300	2,350		
	実績	160	248	430	448	584	886	1,285	2,278	-	-		

【事業費の内訳】

	R1年度	R2年度	差引	説明
システム運用業務委託料	25,740			
手続開発SE委託料	6,444			改元対応終了による改修費の減
運用支援SE委託料	507			
合計	32,691	27,021	△ 5,670	

【事業スケジュール】

- 市民ニーズに合った手続を提供し電子申請の利用促進を図る。
- ①職員向け研修 (個別研修: 通年、集合研修: 5月~6月)
  - ②利用促進 (通年)
  - ③新規手続開発 (通年)

【事業開始年度】

平成14年度

【根拠法令】

横浜市情報化の基本方針(平成22年度版)  
 横浜市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例

【根拠とするデータ等】

電子化手続数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	土屋 朋宏	西森 正則	関川 真彩

( 総務局 - )

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔 総務局 ICT基盤管理課 〕

事業名
2款 3項 3目
職員認証システム運用事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-3 8
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金		市債	一般財源
令和2年度	123,130	0		880			122,250
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	244,766			660			244,106
増△減	△ 121,636	0	0	220	0	0	△ 121,856

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	133,014	111,738	117,259
算市債+一般財源	132,366	110,982	116,287
決事業費	122,707	107,547	112,860
算市債+一般財源	121,857	106,565	111,717

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	193,223	89,223
算市債+一般財源	192,343	88,343

方針に関する決裁 種別( )  
有 (H15年3月) ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

〔事業の目的・必要性〕

職員の本人確認や操作権限等の認証を行う事により、市内各種のシステム利用制限を行い、不正アクセスや情報漏洩などに対するセキュリティの確保を図る必要があるため、認証に必要なIDカードの作成業務等を実施する。

〔令和2年度実施内容〕

- ①運用保守業務  
安定稼働の確保及び障害を未然に防ぐ対策の実施。障害発生時の早急な復旧。
- ②運用支援業務  
システム管理・運用支援、業務運用支援、年度末支援（機構改革・職員異動）。
- ③IDカード作成  
IDカードの新規発行。
- ④機器更新に係る設計作業  
令和3年度機器更新に備えて、設計作業及びソフトウェアの互換性調査等を実施。

【 実績及び今後見込み 】

職員認証システムは平成17年1月に運用を開始し、17年度に全市展開を行ったが、平成30年度末までに文書管理システム、庶務事務システムなど22のシステムが利用している。今後も職員認証を利用するシステムを順次追加する。

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
利用システム	18	18	20	23	23	22	23	22	22	22
利用人数/月	21,750	21,650	21,880	22,150	18,600	22,760	23,070	24,047	25,000	25,000
アクセス数/年	8,470,000	8,695,000	8,700,000	8,900,000	8,636,760	8,700,000	9,250,000	8,385,793	8,750,000	8,750,000

※平成27年9月の機構審以降、アクセス数の集計方法を変更

【 事業費の内訳 】

	R元年度	R2年度	差引	説明
①ハードウェア・ソフトウェア保守費	33,660			認証局廃止による減
②運用支援SE委託料	25,344			
③YCANサポートセンター委託料	6,930			
④IDカード作成委託料	2,926	13,212	10,286	教育委員会事務局他対象拡大による増
⑤機器賃借料	43,560	21,517	△ 22,043	サーバ再リースによる減
⑥備品購入費、消耗品費等	401	401	0	
⑦ソフトウェア調達	102,146	0	△ 102,146	IDカード認証方式変更完了に伴う減
⑧カードリーダー調達	10,219	10,269	50	リース月数増による増
⑨認証方式変更に伴うシステム改修作業	19,580	0	△ 19,580	システム改修作業完了に伴う減
⑩機器更新に係る設計作業等	0			機器更新に伴う作業増
合計	244,766	123,130	△ 121,636	

【 事業スケジュール 】

- ① 運用保守業務 通年
- ② 運用支援業務 通年
- ③ IDカード作成 通年
- ④ 機器更新に係る設計作業等 通年

【 事業開始年度 】

平成15年度

【 根拠法令 】

横浜市情報化の基本方針（平成22年度版）、横浜市市内認証局運用管理規程等

【 根拠とするデータ等 】

アクセスログの集計結果（平成31年4月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	土屋 朋宏	西森 正則	佐藤 江里子

（ 総務局 一 ）



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 ICT基盤管理課 ]

事業名
2款 3項 3目
行政地図情報提供システム運用事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政
策番号 主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-3 9
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	7,379	0		0			7,379
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	7,379			180			7,199
増△減	0	0	0	△ 180	0	0	180

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	7,051	7,051	7,180
市債+一般財源	6,931	6,871	7,000
決算	8,748	6,750	6,815
市債+一般財源	8,548	6,570	6,635

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	7,379	7,379
市債+一般財源	7,379	7,379

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
インターネットやYCANを通じて、横浜市が保有する行政地図情報を市民や事業者及び市内に提供することにより、市民サービスの向上と行政事務の効率化を図ります。  
令和2年度も引き続き、システムの運用保守及びデータ更新の支援等を実施します。

【実績及び今後見込み】

月間アクセス数

マップ名称	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
まちづくり地図情報	48,119	50,192	52,066	54,926	56,795	56,434	56,585	55,768	56,000
まちづくり地図情報(携帯版)	567	164	1,872	3,499	1,316	262	413	1,294	1,500
地盤view	5,892	4,161	3,165	3,212	3,269	2,758	2,487	2,445	2,500
よこはまの地価	2,839	2,663	2,416	2,521	2,331	1,988	1,835	1,719	2,000
よこはまのみち	14,720	14,479	15,382	15,441	15,673	16,433	16,060	15,467	16,000
わいわい防災マップ	4,256	3,044	2,988	3,753	3,141	4,609	3,745	3,980	4,000
帰宅困難者一時滞在施設検索		1,542	2,168	8,979	9,670	9,931	10,083	20,819	21,000
だいちゃんマップ	8,038	8,147	8,489	1,120	1,135	8,027	16,591	10,137	10,500
文化財ハマSite								1,468	1,500
合計	84,431	84,392	88,546	93,451	93,330	100,441	107,798	112,852	113,500

※H30年度までは実績、R1年度は見込  
 ※帰宅困難者一時滞在施設検索は平成24年度開始  
 ※H30年は文化財ハマSiteが6月スタートのため、各システムの和と合計に差があり。

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
システム運用保守	7,379	7,379	0	
計	7,379	7,379	0	

【事業スケジュール】  
運用保守業務(通年)  
利用環境の整備・改善、地図所管課のデータ更新の支援等(通年)

【事業開始年度】  
平成12年度

【根拠法令】  
横浜市情報化の基本方針(平成22年度版)

【根拠とするデータ等】  
アクセス数(H30年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	担当
	土屋 朋宏	西森 正則	齋藤 大輔

( 総務局 )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 ICT基盤管理課 ]

事業名
2款 3項 3目 連携システム運用事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-3 10
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	14,607	0					14,607
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	18,893						18,893
増△減	△ 4,286	0	0	0	0	0	△ 4,286

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	24,148	23,548	18,234
算 市債+一般財源	24,148	23,548	18,234
決 事業費	17,058	22,653	17,175
算 市債+一般財源	17,058	22,653	17,175

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	14,233	14,233
算 市債+一般財源	14,233	14,233

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

[事業の目的・必要性]

YCAN上の庁内各システム間における、データ連携の中継処理を実施。関連先システムが効率的に運用できるように、データの形式変換や必要な項目の抜粋など各業務のプロセスに合わせた連携処理を行うために必要。24時間365日稼働。(平成17年2月に運用を開始し、関連システムの増加に伴い順次連携対象項目を追加。)

[令和2年度実施内容]

①運用保守業務

定期メンテナンスの他、常時、処理件数、マシンのリソースの使用状況等を監視し、サービスの安定稼働に努め、連携データの信頼性を確保する。

②関連システムとのデータ連携設定調整

原課との仕様・スケジュール確認後、インターフェースを作成し、検証を実施、問題がなければ、本番環境への切替を実施する。

【 実績及び今後見込み 】

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
連携項目	114	116	119	114	118	143	173	172	160	165
連携システム数	21	22	22	25	26	30	43	45	40	45

平成27年度：Active Directoryとの連携

平成28年度：交通局財務会計システムとの連携

平成29年度：インターネット分離対応に伴う連携追加

平成30年度：新インターネットCMSとの連携

令和元年度：連携システム機器更新の実施

【 事業費の内訳 】

	R元年度	R2年度	差引	説明
①システム保守委託	13,241			機器更新完了による減
②ハードウェア・ソフトウェア保守費	4,288			機器更新完了による減
③ソフトウェア開発費	300			新規インターフェース開発による増
④撤去費用	0			旧ハードウェア撤去による増
⑤プラットフォーム運用費	737	0	△ 737	旧仮想基盤撤去による減
⑥端末更新費	327	0	△ 327	端末更新完了による減
合計	18,893	14,607	△ 4,286	

【 事業スケジュール 】

①連携システム運用保守業務 (通年)

②関連システムとのデータ連携設定調整 (随時)

【 事業開始年度 】

平成16年度

【 根拠法令 】

横浜市情報化の基本方針 (平成26年度版)

【 根拠とするデータ等 】

連携項目数、連携システム数 (平成30年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	土屋 朋宏	西森 正則	佐藤 江里子

( 総務局 - )

(様式①)

## 事業計画書目次

[総務局]

## 2款3項4目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	地域防災力向上事業	262,556	260,702	265,282	265,280	△ 2,726	△ 4,578		
2	災害対策備蓄事業	276,990	258,742	341,419	327,419	△ 64,429	△ 68,677	○	○
3	地域防災拠点機能強化事業	138,067	80,869	187,709	108,784	△ 49,642	△ 27,915	○	
4	横浜防災ライセンス事業	1,403	1,403	1,454	1,454	△ 51	△ 51		
5	危機管理対策経常費	53,307	53,307	52,984	52,984	323	323		
6	危機対処・防災訓練事業	14,693	14,693	24,561	24,561	△ 9,868	△ 9,868		
	危機対処・防災訓練事業<<オリパラ課題検討>>	3,985	3,985	1,700	1,700	2,285	2,285		
	危機対処・防災訓練事業<<TICAD>>	0	0	427	427	△ 427	△ 427		
7	危機対処計画等修正検討事業	4,280	4,280	4,838	4,838	△ 558	△ 558		
8	広域避難場所事業	6,250	6,250	16,659	16,659	△ 10,409	△ 10,409		
9	防災行政用無線運用事業	1,095,483	1,095,476	782,119	782,112	313,364	313,364		
10	防災関連システム運用事業	94,344	94,344	57,957	57,957	36,387	36,387		
11	津波避難対策事業	4,472	3,115	2,728	1,819	1,744	1,296		
12	防災・減災普及啓発事業	3,054	3,054	5,970	5,970	△ 2,916	△ 2,916		
13	家具転倒防止対策助成事業	5,065	5,065	4,700	4,700	365	365		
14	飲料水確保対策事業	3,937	3,937	2,386	2,386	1,551	1,551	○	
15	感震ブレーカー等設置推進事業	29,760	29,760	10,617	10,617	19,143	19,143	○	○
16	帰宅困難者抑制事業	2,002	2,002	6,952	6,952	△ 4,950	△ 4,950		

17	繁華街安心カメラ運用事業	70,467	70,467	129,600	129,600	△ 59,133	△ 59,133		
18	地域の防災担い手育成事業	19,434	19,434	19,882	19,882	△ 448	△ 448	○	○
19	高潮・洪水ハザードマップ作成事業	4,232	4,232	6,061	6,061	△ 1,829	△ 1,829	○	○
20	危機管理システム等更新事業	57,075	57,075	558,320	460,860	△ 501,245	△ 403,785	○	
21	情報伝達手段強化等事業	306,750	306,750	185,000	185,000	121,750	121,750	○	
22	災害救助基金積立金	1,290	0	2,582,267	2,580,719	△ 2,580,977	△ 2,580,719		
	計	2,458,896	2,378,942	5,251,592	5,058,741	△ 2,792,696	△ 2,679,799		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 地域防災課 ]

事業名
2款 3項 4目
地域防災力向上事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-4 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県		諸収入	市債	一般財源
令和2年度	262,556	0			1,854		260,702
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	265,282				2		265,280
増△減	△ 2,726	0	0	0	1,852	0	△ 4,578

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	263,490	266,019	266,012
算 市債+一般財源	263,488	266,017	266,010
決 事業費	262,353	261,826	262,699
算 市債+一般財源	259,411	257,961	260,480

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	262,556	262,556
算 市債+一般財源	260,702	260,702

方針に関する決裁 種別() 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

(事業概要)

地域防災活動奨励助成金

各区地域防災拠点運営委員会連絡協議会及び各拠点運営委員会が実施する研修・広報・訓練などの運営経費及び防災資機材の維持管理経費の一部として補助金を交付し、地域防災拠点を中心とした地域防災活動を支援する。

「町の防災組織」活動費補助金

自治会・町内会等により組織されている「町の防災組織」が行う自主防災活動の経費の一部として補助金を交付し、地域の自主防災活動を支援する。

【 実績及び今後見込み 】

地域防災活動奨励助成金

年度	運営委員会数
H28	458
H29	458
H30	459
R1	459
R2	459

「町の防災組織」活動費補助金

年度	申請団体数	申請世帯数	(参考)自治会・町内会数計
H29	2,668	1,289,877	2,862
H30	2,667	1,288,874	2,860
R1	2,680	1,290,000	
R2	2,680	1,288,874	

※R1年度見込み

※R2年度見込み

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R1年度	差引
地域防災活動奨励助成金	55,080	55,080	0
「町の防災組織」活動費補助金	206,400	206,400	0
その他郵送料等	1,076	3,802	△ 2,726
事業費計	262,556	265,282	△ 2,726

【 事業スケジュール 】

地域防災活動奨励助成金

4月に各区へ区配し、5月～7月に地域防災拠点運営委員会連絡協議会申請書・報告書を受け付け、随時交付決定・補助金交付を行う。

「町の防災組織」活動費補助金

4月に各区へ区配し、4月～6月に自治会町内会より申請書・報告書を受け付け、随時交付決定、補助金交付を行う。

【 事業開始年度 】

地域防災活動奨励助成金 平成8年度

「町の防災組織」活動費補助金 昭和56年度

【 根拠法令 】

災害対策基本法、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略、横浜市地域防災活動奨励助成金交付要綱、横浜市「町の防災組織」活動費補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

横浜市将来世帯数推計(平成30年)、横浜市世帯数、人口(平成30年)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石黒 靖雄	時枝 道太	倉持 菜南

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔 総務局 地域防災課 〕

事業名
2款 3項 4目
災害対策備蓄事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
35	5

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-4 2
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
R2年度	276,990	3,888	14,000	360	0	258,742
補助事業 単独事業		補助率 %				0
R元年度	341,419		14,000			327,419
増△減	△ 64,429	3,888	0	360	0	△ 68,677

歳出	H28年度	H29年度	H30年度
予事業費	100,952	181,629	137,129
市債+一般財源	100,952	181,629	132,129
決算事業費	79,022	195,791	140,147
市債+一般財源	79,022	195,791	128,887

歳出	R3年度	R4年度
予事業費	208,297	213,114
市債+一般財源	208,297	213,114

方針に関する決裁 種別() 有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

震災直後における物資確保及び道路障害等による物資輸送の困難性を勘案し、市民の安全確保にかかわる食料、水、生活用品、資機材等の備蓄を進める。  
本年度は、防災計画に定める備蓄数量の計画的な更新を進めるとともに、老朽化した資機材（移動式炊飯器、発電機及び投光器）を更新する。また、女性の視点や台風第19号等を踏まえた取組として、避難場所等の環境改善に資する資機材を導入する。

【実績及び今後見込み】

（単位：食）

年度	主食系				水缶詰 (7年)	おかゆ (5年半)	スープ (5年)	粉ミルク (1年半)	アレルギー 対応 粉ミルク (1年半)
	クラッカー (5年半)	ライス クッキー (5年半)	缶入り 保存パン (5年半)	保存用 ビスケット (7年)					
H26	98,280	-	93,600	144,400	606,888	67,160	21,060	4,237	223
H27	98,280	-	93,600	146,100	470,784	37,440	21,060	4,636	244
H28	99,330	-	94,600	49,100	253,920	37,900	21,285	19,019	1,001
H29	98,490	-	93,800	108,800	288,504	56,320	30,510	0	0
H30	85,960	9,560	96,800	30,200	235,968	91,600	30,510	9,500	500
R1	98,490	9,380	93,800	60,000	16,032	53,520	30,510	9,500	500
R2(見込み)	98,490	9,380	93,800	144,400	549,456	58,900	53,370	9,500	500

※粉ミルクの単位は缶

（単位：台）

年度	移動式 炊飯器	発電機	投光器
H29	90	-	-
H30	90	-	-
R1(見込み)	120	918	651
R2(見込み)	48	918	411

【事業費の内訳】

（単位：千円）

項目	2年度	元年度	差引	説明
①備蓄食料の更新費	117,854	76,944	40,910	年度ごとの購入数量の見直しによる増
②老朽化した資機材等の更新費	135,041	261,568	△ 126,527	生活用品の更新完了及び年度ごとの購入数量の見直しによる減
③方面別備蓄庫の保守費等	2,886	2,907	△ 21	契約実績を踏まえた単価の見直しによる減
④避難場所等の環境改善	21,209	0	21,209	台風第19号等の教訓を踏まえた環境改善による増
計	276,990	341,419	△ 85,638	

【事業スケジュール】

- ① 期限を迎える食料を確認し、更新計画に則り、更新する。また、効率的かつ恒久的な備蓄サイクルを構築する。
- ② 地域防災拠点に配備している老朽化した資機材等の更新を行う。
- ③ 市内各所に整備している方面別備蓄庫の維持管理を行う。
- ④ 台風第19号等の教訓を踏まえ、避難場所等の環境改善を行う。
  - ・避難者の体調管理を目的としたエアマットの調達
  - ・長期間の停電時に、電気自動車から電源を確保するための外部給電器の配備

【事業開始年度】

昭和56年度

【根拠法令】

横浜市防災計画、横浜市災害救助物資備蓄要綱、横浜市災害救助物資使用要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	芹澤 功悦	井上 博文 廣部 孝昌	吉澤 健太

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 地域防災課 ]

事業名
2款 3項 4目
地域防災拠点機能強化事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号
35	5

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-4 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	138,067	57,198					80,869
補助事業	114,396	57,198					57,198
単独事業	23,671						23,671
補助率 50%							
令和元年度	187,709	78,925					108,784
増△減	△ 49,642	△ 21,727	0	0	0	0	△ 27,915

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	441,868	466,610	145,362
市債+一般財源	306,062	311,525	94,277
決算事業費	294,641	370,734	182,113
市債+一般財源	277,070	257,523	135,313

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	183,771	183,771
市債+一般財源	108,784	108,784

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ( ) 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

阪神・淡路大震災を契機に、震災時避難場所に指定した市立小・中学校の空き教室又は校地に防災備蓄庫を設置し、人命救助のための資機材や食避難生活に必要な食料等の備蓄を行い、平成7年度から地域防災拠点として整備をはじめ、平成10年度に完了した。

現在は、宅地・マンション開発等に伴う児童・生徒急増による教室不足に対応し、空き教室を利用して設置している防災備蓄庫の校地等への移設などを行っている。また、防災備蓄庫整備から時間が経過していることや、新しい資機材が導入されるなど、状況が変わっていることから、適宜修繕を行いながら、老朽化など防災備蓄庫の現状について把握していく。

- ・教室不足や学校統廃合、地域の負担を軽減するため校地利用型防災備蓄庫を整備（2年度：設計9か所・工事7か所）  
地域防災拠点の新規指定で校地利用型備蓄の整備（2年度：2か所）
- ・神奈川県による洪水浸水想定区域等の見直しに伴って、災害対策基本法に基づき、指定緊急避難場所の指定（見直し）に係る調査委託を行う。

【実績及び今後予定】

・児童増への対応等に伴う校地利用型防災備蓄庫への移設（工事）

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1予定	R2予定
箇所数	2	4	2	6	3	5	3	12	10	7	7

【事業費の内訳】

事業費	令和2年度	令和元年度	差引	説明
地域防災拠点維持費	19,128	9,592	9,536	新規地域防災拠点増による増
校地利用型防災備蓄庫整備事業		172,417		対象地域防災拠点数減による減
指定緊急避難場所等の指定事業		5,700		委託事業減による減
事業費計	138,067	187,709	△ 49,642	

【事業スケジュール】

校地利用型防災備蓄庫の整備

防災備蓄庫移設設計	設計依頼	～	設計事務所選定手続 (プロポーザル)	～	設計委託実施 (基本設計、実施設計、法令適合調査、確認申請)	～
-----------	------	---	-----------------------	---	-----------------------------------	---

～ 入札依頼	～	入札	～	工事	～	完了検査	設計依頼から完了 検査まで1～2年間
--------	---	----	---	----	---	------	-----------------------

【事業開始年度】

平成7年度

【根拠法令】

横浜市防災計画、災害対策基本法

【根拠とするデータ等】

教育委員会事務局との合同調査（令和元年7月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	芹澤 功悦	廣部 孝昌	安井 豪

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 地域防災課 ]

事業名
2款 3項 4目 横浜防災ライセンス事業

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-4 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
R2年度	1,403	0				0	1,403
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
R元年度	1,454						1,454
増△減	△ 51	0	0	0	0	0	△ 51

歳出	H28年度	H29年度	H30年度
予 事業費	1,662	1,662	1,454
算 市債+一般財源	1,662	1,662	1,454
決 事業費	1,517	1,019	1,511
算 市債+一般財源	1,517	1,019	1,511

歳出	R3年度	R4年度
予 事業費	1,403	1,403
算 市債+一般財源	1,403	1,403

方針に関する決裁 種別 ( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
地域防災拠点の資機材取扱に関する実践的な講習を実施し、受講した資機材取扱リーダーが地域防災拠点での防災活動に参画することで、地域防災力の向上を図る。  
主にリーダーの少ない拠点を中心とした新規リーダー講習・指導員を育成する。また、資機材取扱リーダーと地域防災拠点運営委員会の連携を強化するために、各区の取組を支援をする。

【実績の推移・今後見込み】

生活資機材リーダー及び救助資機材リーダー講習会

年度	H28実績	H29実績	H30実績	R01予定	R02予定
講習回数	10	10	10	10	10
養成人数	667	457	522	700	700

資機材取扱指導員講習会

年度	H28実績	H29実績	H30実績	R01予定	R02予定
養成人数	8	9	0	12	10

※H30については、開催時期の変更のため養成人数は0人となった

【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差引	説明
講習会運営	1,107	1,232	△ 125	配送委託費等の単価見直しによる減
新規指導員用物品	296	222	74	指導員仕様物品等の見直しによる増
	1,403	1,454	△ 51	

【事業スケジュール】

- 横浜防災ライセンス資機材取扱指導員講習会  
リーダーを指導する資機材取扱指導員を養成する講習会を実施 (4～6月)
- 指導員能力向上研修会 (6～8月)
- 横浜防災ライセンス資機材取扱リーダー講習会 (9～1月)  
全市で計10回、資機材取扱リーダーを養成する講習会を実施

【事業開始年度】

平成16年度

【根拠法令】

横浜市防災計画、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市地震防災戦略、横浜防災ライセンス実施要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	芹澤 功悦	井上 博文	



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 危機管理課 ]

事業名
2款 3項 4目
危機管理対策経常費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-4 5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	53,307	0					53,307
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	52,984						52,984
増△減	323	0	0	0	0	0	323

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	69,488	54,932	47,830
算市債+一般財源	69,488	54,932	47,830
決事業費	111,750	54,985	64,243
算市債+一般財源	111,750	54,985	64,243

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	53,307	53,307
算市債+一般財源	53,307	53,307

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
本市の危機管理に関する経常的な業務を実施する。

- (1) 各種会議等負担金
- (2) 防災服貸与経費
- (3) 災害時緊急対策経費
- (4) 新型インフルエンザ対策推進費
- (5) 災害応急対策業務従事職員用備蓄
- (6) その他経常的経費支出等

【事業費の内訳】 (単位:千円)

項目	2年度	元年度	差引	説明
(1) 各種会議等負担金	406	406	0	各種会議負担金 等
(2) 防災服貸与経費		43,700		防災服購入費 等
(3) 災害時緊急対策経費	257	257	0	災害緊急対処時消耗品費、燃料費 等
(4) 新型インフルエンザ対策費		3,084		消毒用アルコールの購入、保管 等
(5) 災害応急対策業務従事職員用備蓄		0		災害対策従事職員用備蓄食料費 等
(6) その他経常的経費支出等	5,345	5,537	△ 192	携帯電話使用料、寝具貸借、その他経常事務費 等
合計	53,307	52,984	323	

【事業スケジュール】

- (1) 各種会議負担金 … 九都県市→5月頃他
- (2) 防災服貸与事業 … 11月頃
- (3) 携帯電話使用料・寝具賃借料等経常経費の支払 … 毎月

【根拠法令】

災害対策基本法、大規模地震対策特別措置法  
横浜市防災会議条例、横浜市震災対策条例、横浜市災害対策本部条例 ほか

【根拠とするデータ等】

当該事業は経常的な事務費であるためデータの活用は困難です。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	檜山 明子	小森 勤	吉久 幸希

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[ 総務局 緊急対策課 ]

事業名		
2	3	4
危機対処・防災訓練事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-4 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	18,678	0					18,678
補助事業 単独事業					7		
補助率	%						
令和元年度	26,688						26,688
増△減	△ 8,010	0	0	0	0	0	△ 8,010

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	14,500	18,061	17,256
算 市債+一般財源	14,500	18,061	17,256
決 事業費	13,556	18,291	13,437
算 市債+一般財源	13,556	18,291	13,437

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	106,400	15,678
算 市債+一般財源	106,400	15,678

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

【事業概要】

あらゆる災害に備えるため、横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）、「防災とボランティアの日」防災訓練等、関係機関と連携した各種訓練を実施します。

また、土砂災害等が発生または発生が予測される中、正確な避難勧告等の発令及び市民等が避難対象区域を確実に把握するため、各種地図情報ソフトウェアの使用、また、災害時における職員の動員を確実に実施するため、職員動員計画管理システムのメンテナンスなどシステムの保守・強化を図ります。

【2年度実施内容】

1 各種訓練等の実施

(1) 横浜市総合防災訓練等

ア 横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練） 【九都県市幹事都市：埼玉県】

例年、防災の日（9月1日）を中心に実施していますが、令和2年度は東京2020オリンピック・パラリンピック開催のため、10月～11月に防災関係機関、市民、企業、NPO等との協働により、救出・救助訓練、応急救護訓練、緊急交通路確保・道路啓開訓練、救援物資輸送訓練等を実施します。また、市及び区災害対策本部運営訓練及び総合防災訓練と連動し、地域防災拠点訓練等を実施します。

イ 「防災とボランティアの日」防災訓練

防災とボランティアの日（1月17日）を中心に、市・区災害対策本部運営訓練を実施します。

(2) 九都県市合同防災訓練連絡部会負担金

九都県市（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市及び本市）合同で実施している「合同防災訓練」を円滑に実施するために設置された連絡部会の運営に係るものとして、実動訓練の部・図上訓練の部に分け負担しているものです。

(3) 地域防災拠点動員者を対象とした研修の実施

地域防災拠点動員者を対象とした実践的な避難所の開設・運営に資する研修を実施します。

(4) 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に係る適切な本部運営及び関係機関と実施するテロ等対策訓練

同大会の開催に係る適切な本部運営及び関係機関と連携したテロ等対策訓練を実施します。

(5) 臨時災害放送局関係訓練

発災時の臨時災害放送局の機材設置訓練を実施します。

(6) 逃げ遅れゼロの実現に向けた動向調査

令和元年度に実施した同調査に係る、市民への啓発を実施します。

2 システムの保守・強化

(1) 職員動員計画管理システムの保守

市災害対策本部見直し検討部会での検討結果を踏まえ、より効率的かつ効果的な職員動員体制を確保するため、平成25年度新たに構築した「職員動員計画管理システム」の保守を実施します。

(2) 地図情報ソフトウェアの運用

土砂災害等が発生または発生が予測される中、正確な避難勧告等の発令及び市民等が避難対象区域を確実に把握するため、ゼンリン住宅地図LGWAN及びArcGIS Onlineを運用します。

【事業費の内訳】

1 各種訓練等の実施

項目	2年度	元年度	差引	説明
(1) 横浜市総合防災訓練 (第41回九都県市合同防災訓練)	9,911	10,108	△ 197	訓練実施に伴う会場設営・整備及び必要物品の購入費として計上
(2) 九都県市合同防災訓練連絡部会負担金	1,500	5,500	△ 4,000	図上訓練を隔年実施しており、2年度は図上訓練分の負担金(4,000)が発生しないため減
(3) 地域防災拠点動員者を対象とした研修の実施	20	150	△ 130	地域防災拠点動員者を対象とした研修の実施に係る事務費を計上
(4) 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に係る適切な本部運営及び関係機関と実施するテロ等対策訓練	3,985	1,700	2,285	左記大会の開催に係る本部運営及び訓練費を計上
(5) 臨時災害放送局関係訓練	200	383	△ 183	発災時の臨時災害放送局の機材設置訓練費として計上
(6) 逃げ遅れゼロの実現に向けた動向調査	10	5,450	△ 5,440	事業内容の変更に伴う減
(7) 第7回アフリカ開発会議の開催に係る関係機関との連携強化に向けたテロ等対策訓練	0	427	△ 427	当該会議の終了に伴う減

2 システムの保守・強化

項目	2年度	元年度	差引	説明
(1) 職員動員計画管理システムの保守	1,555	1,555	0	各区本部へ直近動員として参集する職員を迅速・的確に選別し、区毎のバランスにも配慮した動員計画を作成するための「職員動員システム」をメンテナンスするもの
(2) 地図情報ソフトウェアの運用	1,497	1,415	82	災害発生時等に有効なシステムとしてゼンリン住宅地図LGWAN及びArcGIS Onlineを運用するため計上
合計	18,678	26,688	△ 8,010	

【事業スケジュール】

1 各種訓練等の実施

- (1) ア 横浜市総合防災訓練(九都県市合同防災訓練)  
イ 「防災とボランティアの日」防災訓練 令和2年10月～11月  
令和3年1月
- (2) 地域防災拠点動員者を対象とした研修の実施 令和3年2月～3月
- (3) 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に係る適切な本部運営及び関係機関と実施するテロ等対策訓練 令和2年度中
- (4) 臨時災害放送局関係訓練 令和2年度中
- (5) 逃げ遅れゼロの実現に向けた動向調査 令和2年度中

2 システムの保守・強化

- (1) 職員動員計画管理システムのメンテナンス 令和3年3月
- (2) 地図情報ソフトウェアの運用 令和2年度中

【事業開始年度】

1 各種訓練等の実施

- (1) ア 横浜市総合防災訓練(九都県市合同防災訓練)  
イ 「防災とボランティアの日」防災訓練 昭和55年度  
同上
- (2) 地域防災拠点動員者を対象とした研修の実施 平成22年度
- (3) 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に係る適切な本部運営及び関係機関と実施するテロ等対策訓練 平成30年度
- (4) 臨時災害放送局関係訓練 平成21年度
- (5) 逃げ遅れゼロの実現に向けた動向調査 令和元年度

2 システムの保守・強化

- (1) 職員動員計画管理システムのメンテナンス 平成25年度
- (2) 地図情報ソフトウェアの運用 平成30年度

【根拠法令】

災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市緊急事態等対処計画、横浜市国民保護計画など

【根拠とするデータ等】

当該事業は経常的な事務費を支払う事業であるため、データの活用は困難

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	増山 敬太	田中 慈人	石井 隆太

( 総務 局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[ 総務局 防災企画課 ]

事業名
2款 3項 4目 危機対処計画等修正検討事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-4-12
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市	債	市債	一般財源
令和2年度	4,280	0					4,280
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	4,838						4,838
増△減	△ 558	0	0	0	0	0	△ 558

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	6,211	6,172	5,432
算市債+一般財源	6,211	6,172	5,432
決事業費	2,701	5,662	2,630
算市債+一般財源	2,701	5,662	2,630

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	6,780	9,280
算市債+一般財源	6,780	9,280

方針に関する決裁 種別)  
有 ( ) 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

(事業概要)

横浜市防災計画等の見直し

災害対策基本法、国民保護法等に基づき、横浜市防災計画、横浜市国民保護計画及び横浜市緊急事態等対処計画等を修正・検討する。防災計画の修正等を審議するために、横浜市防災会議等を開催する。

横浜市危機管理推進会議の開催

横浜市における危機管理の一層の充実と推進体制の強化を図るため、横浜市危機管理推進会議を開催する。

(2年度の実施内容)

横浜市防災計画等の見直し

- ・横浜市防災計画「震災対策編」、「資料編」の修正
- ・元年度に修正した横浜市防災計画「都市災害対策編」の印刷製本
- ・横浜市防災会議の開催

横浜市危機管理推進会議の開催

【実績及び今後見込み】

年度	取組内容
平成28年度	防災計画「震災対策編」「都市災害対策編」の修正
平成29年度	防災計画「震災対策編」の修正
平成30年度	防災計画「風水害等対策編」の修正、国民保護計画の修正、地震防災戦略の改訂
令和元年度	防災計画「都市災害対策編」、「資料編」の修正
令和2年度	防災計画「震災対策編」の修正
令和3年度	防災計画の修正
令和4年度	防災計画の修正、地震防災戦略の振り返り及び次期戦略の検討

【事業費の内訳】

項目	2年度	1年度	差引
横浜市防災計画等の見直し	3,302	3,902	△ 600
横浜市防災会議及び横浜市国民保護協議会等の開催	936	936	0
横浜市危機管理推進会議の開催	42	0	42
合計	4,280	4,838	△ 558

【事業スケジュール】

- 令和2年4～11月: 防災会議委員等照会、委嘱状送付
- 令和2年5月: 横浜市防災計画「都市災害対策編」の印刷製本
- 令和2年4～8月: 横浜市防災計画「震災対策編」の修正業務
- 令和2年9～11月: 関係機関意見照会
- 令和2年11月: 危機管理推進会議の実施、報告
- 令和2年12月: 市会報告  
防災会議等開催通知、出席者照会等
- 令和3年1月: 横浜市防災会議の開催
- 令和3年3月: 危機管理推進会議の実施

【事業開始年度】

災害対策基本法の制定に伴い、昭和38年度に「横浜市地域防災計画」を策定し、その後、計画本編については、昭和48年度に「地震対策編」(現震災対策編)、昭和49年度に「風水害対策編」(現風水害等対策編)、昭和50年度に「石油コンビナート対策編」(現都市災害対策編)を策定し3編構成としているほか、関係資料集として「資料編」を編集している。

横浜市防災会議については昭和38年度、横浜市国民保護協議会については、平成17年度から実施している。

横浜市危機管理推進会議は、平成9年から設置している。

【根拠法令】

- 災害対策基本法、横浜市防災会議条例
- 国民保護法、横浜市国民保護協議会条例
- 横浜市危機管理推進会議設置規程

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小澤 美奈子	小島 真理	小林 洋輔

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[ 総務局 地域防災課 ]

事業名	
款	項目
広域避難場所事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-4 8
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	6,250	0					6,250
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	16,659						16,659
増△減	△ 10,409	0	0	0	0	0	△ 10,409

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予	事業費	17,859	11,630	16,951
算	市債+一般財源	17,859	11,630	16,951
決	事業費	16,386	7,532	13,119
算	市債+一般財源	16,386	7,532	13,119

歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	10,713	5,823
算	市債+一般財源	10,713	5,823

方針に関する決裁 種別( )  
 (S47年) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

昭和47年度から、大地震により発生した火災が多発し延焼拡大した場合、輻射熱や煙から市民の生命・身体を守るために避難する場所として、広域避難場所を指定しています。発災時に、広域避難場所まで安全かつ正しく誘導するための標識及び資機材保管用に設置している機材庫の維持管理を行います。

令和2年度は

- 広域避難場所標識・機材庫の維持管理  
現在設置している広域避難場所標識及び機材庫の修繕を行う。
- 広域避難場所標識の撤去改修  
大型標識及び電柱巻標識は、老朽化や破損が進んでいるため、順次撤去する。
- 広域避難場所現況調査  
広域避難場所の状況の確認等、現況調査を行う。

【実績及び今後見込み】

	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度予定	令和2年度予定	令和3年度予定
大型標識撤去工事箇所(か所)	542	257	95	80	19	50	10	20

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
印刷製本費(冊子の印刷)		1,000		元年度見直し調査による減
修繕料(機材庫修繕)		550		
委託料(標識等改修・撤去、大型標識表示面撤去等)		15,109		元年度見直し調査による減
合計	6,250	16,659	△10,409	

【事業スケジュール】

標識・機材庫の維持管理: 通年  
 大型標識等撤去: 8月~3月

【事業開始年度】

昭和47年度

【根拠法令】

災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、広域避難場所事務取扱要領、広域避難場所機材庫要綱

【根拠とするデータ等】

概ね5年ごとの広域避難場所見直し調査による調査結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	芹澤 功悦	平田 暁	

( 総務局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[ 総務局 緊急対策課 ]

Table with 2 columns: 事業名 (防炎行政用無線運用事業), 科目 (防災行政用無線運用事業)

Table with 2 columns: 特記事項 (中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充)

Table with 2 columns: 中期計画-38の政策 (政策番号, 主な施策番号)

Table with 2 columns: 令和元年度事業評価書番号 (2-3-49), 令和元年度事業評価書番号

(単位:千円)

Main financial table with columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県), 一般財源等 (市債, 一般財源)

Table with 4 columns: 歳出 (H28年度, H29年度, H30年度), 予事業費, 市債+一般財源, 決算

Table with 3 columns: 歳出 (R3年度, R4年度), 予事業費, 市債+一般財源

方針に関する決裁 種別() 有( ) 無( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

(事業概要)

災害時をはじめとする危機発生時における危機管理対策の情報通信基盤として、各区、地域防災拠点、防災関係機関等との通信を確保するため、防災行政用無線設備等の維持管理を行います。

【参考】「スプリアス規制の許容値の変更とは」

スプリアス発射とは、必要周波数帯の外側に発射される不要な電波の強度の許容値。平成17年12月1日の無線設備規則の改正に伴い、平成17年12月1日以前の規格に適合する機器のうち、平成19年11月30日以前に製造されたものは、令和4年12月1日以降、原則使用できません。

【実績及び今後見込み】

(R2年度の実施内容)

- ① 防災行政用無線等の維持管理
② 防災行政用無線の更新
③ 津波警報伝達システムの維持管理

【事業費の内訳】

単位:千円

Table with 5 columns: 事業費内訳 (R2年度, R元年度, 差引, 説明)

【事業スケジュール】

- ① 防災行政用無線等の維持管理 通年
② 防災行政用無線の更新 通年
③ 津波警報伝達システムの維持管理 通年

【事業開始年度】

- (1) 防災行政用無線
多重系無線: 昭和58年度~ MCA系無線及び移動系無線: 昭和63年度~ デジタル移動無線: 平成17年度~
緊急警報伝達システム(J-ALERT): 平成19年度~
(2) 津波警報伝達システム
平成23年度~

【根拠法令】

- (1) 防災行政用無線、津波警報伝達システム
電波法他
(2) 緊急警報伝達システム
国民保護法、横浜市国民保護計画

【根拠とするデータ等】

特になし

Table with 4 columns: 課長 (山田 伸也), 係長 (有賀 一貴), 係長 (齊藤 光貴), 係長 (保)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[ 総務局 緊急対策課 ]

事業名	2 款 3 項 4 目
防炎関連システム運用事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-4 10
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
R2年度	94,344	0				0	94,344
補助事業 単独事業		補助率 %					0
R元年度	57,957						57,957
増△減	36,387	0	0	0	0	0	36,387

歳出	H28年度	H29年度	H30年度
予 事業費	78,475	74,743	59,269
算 市債+一般財源	78,475	74,707	59,269
決 事業費	70,934	66,094	65,680
算 市債+一般財源	70,934	66,094	65,680

歳出	R3年度	R4年度
予 事業費	101,271	101,271
算 市債+一般財源	101,271	101,271

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及びR2年度実施内容】

災害時をはじめとする危機発生時において、本市が行うべき危機管理施策の一環として、防災関連システムを整備している。当事業は、これらのシステムを保守管理し、良好な状態で稼働させることを目的とする。

【事業費の内訳】

No	名称	内容	R2年度	H31年度	差引
1	危機管理システム	危機発生時から迅速・的確に緊急対策を決定できるよう、危機管理センターと危機管理システムを適切に運用する。		27,117	
2	職員安否・参集確認システム	災害時に職員の安否・参集状況を確認するためのシステムで、事前のメールアドレス登録により、職員には安否確認メールが配信され、各区局の職場では職員の安否情報等を確認する。		1,848	
3	防災情報Eメールシステム	市民向けに防災情報を提供するためのシステムで、登録者に対して気象警報注意報・河川氾濫情報などの緊急情報をメールでいち早く配信する。		5,571	
4	災害時安否情報システム	災害時において、市民の安否確認を行うためのシステムで、主に地域防災拠点や区役所で避難者の安否情報を入力する。入力情報は「J-anpi」で確認する。		1,980	
5	強震計ネットワーク	大規模地震発生時等の災害対策本部の活動方針に必要な市内の震度情報を収集する。		10,090	
6	被害推定システム(jishin.net)	大規模地震発生時等の被害推定情報・震度情報等を把握するためのシステムで、Webを利用して情報を閲覧する。		6,101	
7	土木防災情報システム(道路局主管)	大規模地震、風水害対策時の災害対策本部の活動方針に必要な道路災害状況等を各区土木事務所が入力し、庁内LANを活用して迅速且つ的確に把握する。		2,765	
8	緊急地震速報システム	地震情報を早期に入手するために市庁舎に緊急地震速報システムを導入し、維持管理する。		22	
9	わいわい防災マップ	わいわい防災マップに掲載している防災関連情報を更新及びデータの適切な管理をする。		1,019	
10	被災者支援システム	大規模地震発生時等に速やかにシステムが利用可能となるよう維持管理し、利用者に操作方法の研修を行う。		1,444	
11	関東広域ネットワーク	国土交通省関東地方整備局が保有する公共情報通信基盤を接続することにより形成される情報通信網を活用し、河川情報等の防災情報の交換を行う。		0	
			94,344	57,957	36,387

【事業開始年度、実績の推移・今後の見込み、事業スケジュール】

No	名称	開始年度	29年度	30年度	31年度	R2年度
1	危機管理システム	19年度	保守、運用、システム改修、次期システム計画	保守、運用、システム改修	保守、運用、システム改修	保守、運用、システム更新
2	職員安否・参集確認システム	19年度	保守・運用	保守・運用	保守・運用	保守・運用
3	防災情報Eメールシステム	12年度	保守・運用	保守・運用	保守・運用	保守・運用
4	災害時安否情報システム	18年度	保守・運用	保守・運用	保守・運用	保守・運用
5	強震計ネットワーク	9年度	保守・運用、サーバ更新	保守・運用	保守・運用	保守・運用
6	被害推定システム(jishin.net)	20年度	保守・運用	保守・運用	保守・運用	保守・運用
7	土木防災情報システム(道路局主管)	13年度	共同使用	共同使用	共同使用	共同使用
8	緊急地震速報システム	20年度	保守・運用	保守・運用	保守・運用	保守・運用
10	被災者支援システム	25年度	保守・運用	保守・運用	保守・運用	保守・運用

【根拠法令】 災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画  
【根拠とするデータ等】 特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 山田 伸也	係長 伊藤 大洋	係 大津 和範
--------------------	-------------	-------------	------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[ 総務局 地域防災課 ]

事業名	
款	項目
	津波避難対策事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-4 11
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	4,472	0	1,357				3,115
補助事業	4,072	0	1,357				2,715
単独事業	400	補助率 %					400
令和元年度	2,728		909				1,819
増△減	1,744	0	448	0	0	0	1,296

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	4,413	3,586	2,859
決算	市債+一般財源	4,413	2,391	1,906
決算	事業費	2,482	2,417	1,758
決算	市債+一般財源	2,482	1,612	1,230

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	5,424	1,356
決算	市債+一般財源	3,616	904

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市民や観光客等の方が、今いる場所からどこへ避難すべきかを認識し、迅速・的確な避難行動を促すために、津波浸水予測区域内に「津波避難情報板」を設置します。

【実績及び今後見込み】

- 平成28年度実績 津波避難情報板の拡充 (4か所設置)
- 平成29年度実績 津波避難情報板の拡充 (4か所設置)
- 平成30年度実績 津波避難情報板の拡充 (4か所設置) ※累積28か所
- 令和元年度予定 津波避難情報板の拡充 (4か所設置)
- 令和2年度予定 津波避難情報板の拡充 (8か所設置)
- 令和3年度予定 津波避難情報板の拡充 (8か所設置)
- 令和4年度予定 津波避難情報板の拡充 (2か所設置) ※地震防災戦略上の目標値:令和4年度までに50か所

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
津波避難情報板設置事業	4,472	2,728	1,744	設置数増及び新市庁舎移転に伴う修正委託による増
合計	4,472	2,728	1,744	

【事業スケジュール】

津波避難情報板 デザイン・作成・設置  
令和2年4～8月 設置場所調整  
令和2年9～11月 デザイン委託作業、設置委託準備  
令和2年12～令和3年3月 作成(委託)・設置

【事業開始年度】

平成24年度

【根拠法令】

災害対策基本法、津波防災地域づくりに関する法律、横浜市防災計画

【根拠とするデータ等】

特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	芹澤 功悦	平田 暁	安井 豪

( 総務局 )



(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[ 総務局 地域防災課 ]

事業名		
2	3	4
防災・減災普及啓発事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-4 12
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	3,054	0					3,054
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	5,970						5,970
増△減	△ 2,916	0	0	0	0	0	△ 2,916

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	10,574	8,988	14,040
	市債+一般財源	10,574	8,988	14,040
決算	事業費	4,615	5,464	9,978
	市債+一般財源	4,615	5,464	9,978

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	5,970	5,970
	市債+一般財源	5,970	5,970

方針に関する決裁 種別()  
無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

各種イベント等で減災・防災に関する展示等による市民向けの啓発を実施します。また、市民等の自助・共助による防災・減災の取組を推進するため、減災パンフレット「防災よこはま」等を活用した普及・啓発を実施します。

【実績の推移・今後見込み】

○イベント出展

令和元年度 消防フェア(4月15日)、防災フェア(8月24日、25日)

総合防災訓練(9月7日 台風により中止)、消防出初式(1月12日)

○防災よこはまの印刷等

在庫確認 ~ 修正必要個所の把握 ~ 原稿データデザイン ~ 増刷

【事業費の内訳】

(単位:千円)

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①広報・イベント	1,164	470	694	イベント暑さ対策費の増
②減災パンフレット	1,890	5,500	△ 3,610	印刷製本費(増刷経費)の減
合計	3,054	5,970	△ 2,916	

【事業スケジュール】

通年 : イベント出展等による普及啓発

3月 : 「防災よこはま」の修正、増刷

【事業開始年度】

平成24年度

【根拠法令】

横浜市震災対策条例

横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例

横浜市防災計画震災対策編

【根拠とするデータ等】

横浜市民の危機管理アンケート調査(平成30年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石黒 靖雄	黒田 靖一	石渡 勝朗

( 総務局 )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[ 総務局 地域防災課 ]

事業名		
2	3	4
家具転倒防止対策助成事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-4 13
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	5,065	0					5,065
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	4,700						4,700
増△減	365	0	0	0	0	0	365

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	2,740	2,330	2,823
	市債+一般財源	2,740	2,330	2,823
決算	事業費	2,294	1,748	4,838
	市債+一般財源	2,294	1,748	4,838

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	5,911	5,911
	市債+一般財源	5,911	5,911

方針に関する決裁 種別() 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

(事業の目的・必要性)

地震発生時における人的被害を抑えるため、家具類の転倒防止器具を自力で設置することが難しいと考えられる高齢者や障害者等のみの世帯に設置助成(取付代行)を行う。また、広報よこはまやチラシの配布により、全市を対象に助成事業や家具転倒防止の啓発に関する広報を実施する。

(令和2年度の実施内容)

転倒防止器具の取付代行(委託事業)

内容:建築の知識を有する者が2回訪問し、事業利用者と相談調整により転倒防止器具を取り付ける(1世帯2家具まで)

対象:65歳以上のみで構成する世帯等

件数:500件

【実績及び今後見込み】

家具転倒防止器具取付助成件数

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
予定	500	700	500	200	200	200	500	500
実績	256	167	270	171	125	348		

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
家具転倒防止器具の取付けに係る委託費		1,836		作業単価及び消費税額の増
受付、審査、報告等事務作業に係る委託費		2,776		
事業広報費	89	88	1	消費税額の増
合計	5,065	4,700	365	

【事業スケジュール】

4月~ 事業実施(申込み開始、取付員の派遣・転倒防止器具取付等)  
4、9月 事業に関する広報の実施(広報よこはま、チラシの配布など)

【事業開始年度】

平成25年度

【根拠法令】

横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略、横浜市家具転倒防止対策助成事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

平成30年度危機管理アンケート

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石黒 靖雄	田中 薫	

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 地域防災課 ]

事業名
2款 3項 4目 飲料水確保対策事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
35	5

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-4 14
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	3,937	0					3,937
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	2,386						2,386
増△減	1,551	0	0	0	0	0	1,551

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	10,521	8,819	2,000
算 市債+一般財源	10,521	8,819	2,000
決 事業費	10,835	8,704	2,016
算 市債+一般財源	10,835	8,704	2,016

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	3,937	3,937
算 市債+一般財源	3,937	3,937

方針に関する決裁 種別 ( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】  
災害用地下給水タンク、緊急給水栓、受水槽のいずれもない地域防災拠点について、水道局と連携して周辺の消火栓を活用した飲料水確保対策と耐震給水栓整備を実施する。

【 実績及び今後予定 】

年度	H25	H26	H27	H28	H29
受水槽活用整備数	64	58	50	35	31

※平成29年度で整備完了

年度	H30	R 1 予定	R 2 予定	R 3 予定	R 4 予定
耐震給水栓整備数	5	5	9	9	9

【 事業費の内訳 】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
1 需用費	337	363	△ 363	消費税増による増
2 負担金補助及び交付金	3,600	2,023	△ 2,023	整備対象箇所数増による増
計	3,937	△ 2,386	2,386	

【 事業スケジュール 】

- 受水槽を活用した飲料水確保が可能な拠点について、7月～8月に残留塩素試薬の更新を行う。
- 受水槽を活用した飲料水確保ができない拠点（地下タンク、緊急給水栓なし）について、消火栓を活用した飲料水の確保及び耐震給水栓の整備を通年で行う。

【 事業開始年度 】  
平成25年度

【 根拠法令 】  
横浜市防災計画

【 根拠とするデータ等 】  
水道局との合同調査（平成31年4月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	芹澤 功悦	廣部 孝昌	

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔 総務局 地域防災課 〕

事業名
2款 3項 4目
感震ブレーカー等設置推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
35	4

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-4 15
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等		
		国	県			市債	一般財源	
令和2年度	29,760	0					29,760	
補助事業								
単独事業		補助率	%					
令和元年度	10,617						10,617	
増△減	19,143	0	0	0	0	0	19,143	
歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	18,700	10,800	10,617	予	事業費	29,760	29,760
算	市債+一般財源	10,205	10,800	10,617	算	市債+一般財源	29,760	29,760
決	事業費	11,563	7,448	3,582				
算	市債+一般財源	7,319	7,448	3,582	方針に関する決裁 種別()			
								無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】  
（事業目的・必要性）

東日本大震災等の大地震時に発生した火災（出火原因が確認されたもの）の6割以上が、電気に起因する火災と言われていることから、延焼拡大危険等の高い地域の住宅を中心に、大地震の揺れを感知し自動的に電気供給を遮断する感震ブレーカー等の設置を推進することにより、出火率を低下させ、火災被害の軽減を図る。

（令和2年度の実施内容）

- 「横浜市の地震火災対策方針」重点対策地域内への設置推進（委託事業）  
簡易タイプの購入及び取付支援（個人単位での申請）。取付支援は65歳以上の世帯のみ等を対象にする。
- 「横浜市の地震火災対策方針」対象地域内の自治会・町内会への設置推進（補助金事業）  
簡易タイプの購入等の支援（自治会・町内会での申請）
- 設置に関する広報  
（1）事業チラシの作成・配布（「横浜市の地震火災対策方針」重点対策地域）  
（2）各種広報媒体による広報（全市）

【 実績及び今後見込み 】

感震ブレーカー設置補助世帯数

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2
予定	4,400	4,400	7,000	7,000	7,000	7,000
実績	2,311	4,241	5,127	2,482		

【 事業費の内訳 】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①感震ブレーカー等設置補助費	3,000	10,500	△ 7,500	新たな事業スキーム構築に伴う補助費の減
②事業広報物印刷費		117		配布部数による増
③事業委託費		0		新規 委託方式で行うことによる増
合計	29,760	10,617	19,134	

【 事業スケジュール 】

4月～：事業実施（申込み開始、取付員の派遣、器具の取付・配布等）  
通年：設置に関する広報の実施（説明会の実施及び印刷物の配布等）

【 事業開始年度 】

平成25年度

【 根拠法令 】

首都直下地震対策大綱、横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略

【 根拠とするデータ等 】

平成30年度危機管理アンケート

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石黒 靖雄	田中 薫	橋本 美沙

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[ 総務局 地域防災課 ]

事業名		
2	3	4
帰宅困難者抑制事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-4 16
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	2,002	0					2,002
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	6,952						6,952
増△減	△ 4,950	0	0	0	0	0	△ 4,950

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	17,025	1,535	2,169
算 市債+一般財源	17,025	1,535	2,169
決 事業費	15,764	2,959	1,412
算 市債+一般財源	15,764	2,959	1,412

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	2,002	2,002
算 市債+一般財源	2,002	2,002

方針に関する決裁 種別()  
無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

災害時には、公共交通機関の運行停止等により、従業員等が一斉に帰宅をはじめた場合、路上や駅周辺は非常に混雑し、集団転倒の発生、落下物による死傷、救助・救急活動や消火活動の妨げられる恐れがある。本市の想定(元禄型関東地震)では、横浜市内で45万5千人の帰宅困難者が発生するとされており、多くの滞留者の発生が予測されることから、滞留者の安全の確保と災害関連情報を提供するための一時滞在施設を拡充する。

- 一時滞在施設の拡充及び一斉帰宅抑制の周知。新たに一時滞在施設として協定を締結した企業等に、備蓄品を購入し配送を行う。
- 横浜駅混乱防止対策におけるIP無線機の運用。また、発災時における横浜駅の情報連絡本部としてJR横浜タワー3階の一室をJRから借用することが決定したため、同部屋に必要となる備品等を配備し運用する(予定)。

【実績及び今後見込み】

一斉帰宅抑制賛同事業者数	173事業者(令和元年12月時点)
一時滞在施設数	231か所(令和元年12月時点)
徒歩帰宅支援ステーション数	3604か所(平成31年3月時点)

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①一斉帰宅抑制パンフレットの印刷	100	100	0	
②一時滞在施設の拡充	1,638	2,188	△ 550	大規模施設分の減
③横浜駅混乱防止対策におけるIP無線機の使用	164	164	0	
④横浜駅周辺総合防災センター備品購入	100	4,500	△ 4,400	整備終了における減
合計	2,002	6,952	△ 4,950	

【事業スケジュール】

- ①・②一時滞在施設の拡充及び一斉帰宅抑制の周知  
通年：周知・啓発
- ③・④横浜駅混乱防止対策  
年5回(予定)：横浜駅混乱防止対策会議(親会)の実施、帰宅困難者対策部会の実施  
通年：横浜駅周辺総合防災センターの備品購入及び運営

【事業開始年度】

平成25年度

【根拠法令】

災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画

【根拠とするデータ等】

平成24年10月横浜市地震被害想定調査報告書及び平成20年度東京都市圏パーソントリップ調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石黒 靖雄	田中 薫	橋本 美沙

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[ 総務局 緊急対策課 ]

事業名	
2 款 3 項 4 目	繁華街安心カメラ運用事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-4 18
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	70,467	0					70,467
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	129,600						129,600
増△減	△ 59,133	0	0	0	0	0	△ 59,133

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	141,770	85,155	119,905
	市債+一般財源	141,770	85,155	119,905
決算	事業費	110,628	91,339	126,524
	市債+一般財源	110,628	91,339	126,524

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	124,867	81,410
	市債+一般財源	124,867	81,410

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

繁華街安心カメラは、市民をはじめ、国内外から多くの人を訪れる市内都心部の主要繁華街5地区において、災害等の緊急事態への対処及び予防並びに犯罪の抑止に活用することを目的として運用しています。

(2年度実施内容)

- 1 繁華街安心カメラを運用するための保守を行います。
- 2 新市庁舎移転に伴いシステムの移転を行います。
- 3 共架柱更新の対応に必要な移設業務委託を実施します。

【実績及び今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
運用台数 (台)	252	252	252	252	252	252	252
更新台数 (台)	-	-	39	37	76	100	-

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
需用費		2,420		電気料金
役務費		27,828		通信料金
委託料		99,009		保守メンテナンス料、カメラ更新
使用料及び賃借料		343		共架料、新システム映像蓄積サーバ利用料等
備品購入費		0		機器代
合計	70,467	129,600	△ 59,133	

【事業開始年度】

平成18年度

【根拠法令】

災害対策基本法

【根拠とするデータ等】

特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山田 伸也	伊藤 大洋	田村 脩輔

( 総務局 )

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔 総務局 地域防災課 〕

事業名
2款 3項 4目 地域の防災担い手育成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策番号		主な施策番号	
35		1	

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-4 19
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市債	一般財源	市債	一般財源
令和2年度	19,434	0					19,434
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	19,882						19,882
増△減	△ 448	0	0	0	0	0	△ 448

歳出				歳出	
予算	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和3年度	令和4年度
事業費	28,000	25,820	21,947	19,434	19,434
市債+一般財源	28,000	25,820	21,947	19,434	19,434
決算	16,503	16,444	14,491		
市債+一般財源	16,503	16,444	14,491		

方針に関する決裁 種別() 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- ①地域の実情に合わせた減災活動推進  
区役所が、市民に対し自助・共助を推進するため、地域の実状に合わせた研修プログラムや講演会の実施、市民防災センターを活用した啓発といった事業を行えるよう、区に必要な予算を配付します。  
また、防災倉庫を設置する町の防災組織を支援するため、アドバイザーを派遣します。
- ②防災・減災推進研修  
【基礎編】町の防災組織のメンバーを対象に、地域の防災活動の担い手となる人材を育成します。  
【応用編】基礎編の受講者等を対象に、地域の防災リーダーとして活動していただくために必要な組織運営のノウハウや習得した知識を広める方法などを学ぶプログラムを、防災センターを活用して、企画・実施します。  
【支援編】研修のフォローアップとして、地域にアドバイザーを派遣し、防災まち歩きや安全マップ作成等を実施します。
- ③防災センターとの連携事業  
・防セン アカデミーでは、市民を対象に様々な災害をテーマとした研修・学習プログラムを企画・実施します。  
さらに、防センアカデミーの映像化を行い、地域での研修等で活用します。  
・防災センターと連携して、市民を対象に防災・減災について学べるイベント・講演会を企画・実施します。  
普段防災になじみの薄い層である若年層や女性に向けたイベント・講演会を新規に実施します。
- ④女性の視点等を踏まえた研修  
地域防災拠点運営委員会の方々を対象に、町の防災組織との連携や女性の視点等を踏まえた拠点運営に関する研修を実施します。

【 実績及び今後見込み 】

防災・減災推進員育成人数（防災・減災推進研修（基礎編）受講者数）							地震防災戦略上の目標値
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
育成実績人数	452人	448人	482人	500人	406人	567人	400人
							H34 3000人

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R1年度	差引	説明
①地域の実情に合わせた減災活動推進	12,630	12,690	△ 60	
②防災・減災推進研修（基礎、支援）など	4,144	5,029	△ 885	実績に伴う減
③防災センターとの連携事業		2,163		実績に伴う減
④女性の視点等を踏まえた研修		0		新規事業
合計	16,774	19,882	△ 448	

【 事業スケジュール 】

- ①地域の実情に合わせた減災活動推進  
4月～9月：町の防災組織を支援する各区の取組の申請受付し、事業費を区配  
10月～3月：各区の区配事業の進行状況を確認し、必要に応じて調整
- ②防災・減災推進研修（基礎編、支援編、応用編）  
4～7月：参加者募集  
7～8月：研修実施（基礎編）  
8～3月：研修実施（支援編）  
9～11月：研修実施（応用編）  
2月：事例発表会（支援編を実施した地域・団体による報告発表会）
- ③防災センターとの連携事業  
12～3月 防セン アカデミー 4テーマ全5回実施  
7月 風水害に関する講座実施  
8月 若年者向けに防災自由研究の実施  
12月 防セン アカデミー特別イベントの実施  
1月 ENJOY BOSAI（障害者、女性など様々な方に向けた防災イベント）実施  
3月 311イベントにおいて、女性の視点も盛り込んだ防災対策の講演会実施
- ④女性の視点等を踏まえた研修  
4～7月：参加者募集  
7～8月：研修実施

【 事業開始年度 】

平成28年度

【 根拠法令 】

- ・横浜市震災対策条例
- ・横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例

【 根拠とするデータ等 】

防災・減災推進研修受講者アンケート（平成26年度～）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石黒 靖雄	時枝 道太 黒田 靖一	倉持 菜南

（ 総務局 - ）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 地域防災課 ]

事業名
高潮・洪水ハザードマップ作成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
35	2

令和元年度事業評価書番号	2-3-4 21
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	4,232	0					4,232
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	6,061						6,061
増△減	△ 1,829	0	0	0	0	0	△ 1,829

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費		16,722	14,088
算市債+一般財源		11,722	14,088
決事業費		13,764	6,315
算市債+一般財源		9,177	6,315

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	9,608	24,930
算市債+一般財源	9,608	24,930

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
洪水ハザードマップは、国及び県が指定した洪水浸水想定区域にもとづき、浸水深や避難所の情報等を市民へ適切に周知するため、市町村が作成・配布することが義務付けられています。(水防法第15条第3項)  
平成27年水防法の改正により、国及び県により想定しうる最大規模の降雨に対応した浸水想定区域が順次指定されていることから、これにあわせて本市では洪水ハザードマップを改訂し区域内の全世帯・事業所に配付します。  
令和2年度は、令和元年度の台風被害を受けて、改めて周知を徹底するために、鶴見川水系洪水ハザードマップの更新を行います。  
また、既に作成している洪水ハザードマップの情報面等において、やさしい日本語対応の版下を作成し、ホームページに掲載します。  
さらに「高潮浸水想定区域の見直し」及び「侍従川・宮川水系の洪水浸水想定区域の見直し」に伴い、金沢区の高潮・洪水ハザードマップの版下作成を行います。

- 【実績及び今後見込み】
- 平成29年度 鶴見川水系および多摩川水系の洪水ハザードマップ印刷、配付
  - 平成30年度 帷子川水系の洪水ハザードマップ版下作成、印刷、配付
  - 令和元年度 大岡川水系、境川水系の洪水ハザードマップ版下作成、印刷、配付
  - 令和2年度 鶴見川水系洪水ハザードマップの更新(版下作成・印刷)  
やさしい日本語対応のホームページ掲載用版下の作成  
高潮及び侍従川・宮川水系の洪水ハザードマップ版下作成
  - 令和3年度 高潮及び侍従川・宮川水系の洪水ハザードマップ印刷・配付
  - 令和4年度 高潮・洪水(17区予定)ハザードマップ版下作成、印刷、配付

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
洪水ハザードマップ印刷		1,008		令和3年度に印刷することによる減
洪水ハザードマップ配付		2,800		令和3年度に配付することによる減
高潮・洪水ハザードマップ版下作成		2,253		版下作成区減による減
わいわい防災マップデータ搭載		0		令和元年度実績による増
合計	4,232	6,061	△ 1,829	

【事業スケジュール】  
鶴見川水系洪水ハザードマップ版下作成、印刷  
令和2年4月～5月 版下作成  
令和2年6月～7月 印刷  
  
やさしい日本語対応のホームページ掲載用版下の作成  
令和2年4月～7月 版下作成  
  
高潮及び侍従川・宮川水系の洪水ハザードマップ版下作成、印刷、配付  
令和2年4月～3月 版下作成  
令和3年4月～7月 印刷・配付  
  
高潮・洪水(17区予定)ハザードマップ版下作成、印刷、配付  
令和3年4月～3月 版下作成  
令和4年4月～7月 印刷・配付  
※R3、4年度については、金沢区以外の17区の高潮・洪水ハザードマップ作成に着手するため、予算額がR2年度に比べ大幅に増加します。

- 【事業開始年度】  
平成28年度
- 【根拠法令】  
災害対策基本法、水防法、横浜市防災計画
- 【根拠とするデータ等】  
特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	芹澤 功悦	平田 暁	安井 豪

( 総務局 )



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 緊急対策課 ]

事業名
2款 3項 4目
危機管理システム等更新事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	34	1

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
R2年度	57,075	0			0	57,075	
補助事業						0	
単独事業		補助率 %				0	
R元年度	558,320			97,460	356,000	104,860	
増△減	△ 501,245	0	0	△ 97,460	△ 356,000	△ 47,785	

歳出	H28年度	H29年度	H30年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	R3年度	R4年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別( )  
 有 (30年5月) ・  無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

R元年度に更新する危機管理システムの他システムとの連携を行います。また、各種防災関連システムについて、新市庁舎への移転等を行います。

【 実績及び今後見込み 】

危機管理システムについて、R2年度には、他システムとの連携等を行います。

【 事業費の内訳 】

単位:千円

	令和2年度	令和元年度	差 引	説 明
次期危機管理システム構築		204,100		次期危機管理システム構築(災害時安否情報システムについては、危機管理システムの一機能として整備する。)
新危機管理センター映像・音響設備構築		148,500		新市庁舎での危機管理センター映像・音響設備構築費
関東広域ネットワーク専用線敷設		194,920		国交省が整備した関東広域ネットワーク専用線の移転
衛星携帯電話アンテナ設置		4,500		新市庁舎内で衛星携帯電話を使用するための、屋上アンテナ設置
強震計ネットワークシステム再設定		6,300		新市庁舎移転のための、強震計ネットワークシステム再設定
次期危機管理システム 他システムとの連携費				次期危機管理システムと他システムとの連携に伴う費用
強震計ネットワーク 新市庁舎 移転費及び回線切替に伴う費用				強震計ネットワークの新市庁舎移転及び回線の切替
関東広域ネットワーク 旧庁舎までのケーブル撤去費用				関東広域ネットワークの現庁舎までの専用線の撤去
中央防災無線 新市庁舎移転費				中央防災無線設備の新市庁舎への移転費
神奈川県TV会議システム 新市庁舎移転費				神奈川県TV会議システムの新市庁舎への移転費
被災者支援システム システム更新				被災者支援システムのシステム更新費
関東広域ネットワーク 機器更新				関東広域ネットワークの機器更新
合 計	57,075	558,320	△ 501,245	

【 事業開始年度 】

平成31年度

【 根拠法令 】

災害対策基本法

【 根拠とするデータ等 】

特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 山田 伸也	係長 伊藤 大洋	係 大津 和範
--------------------	----------	----------	---------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 緊急対策課 ]

事業名
2款 3項 4目
情報伝達手段強化等事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
R2年度	306,750	0				305,000	1,750
補助事業							0
単独事業	306,750	補助率 %				305,000	1,750
R元年度	185,000					180,000	5,000
増△減	121,750	0	0	0	0	125,000	△ 3,250

歳出		H28年度	H29年度	H30年度
予 算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0
決 算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		R3年度	R4年度
予 算	事業費	442,500	0
	市債+一般財源	442,500	0

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及びR2年度実施内容】

地震や風水害等の自然災害のほか危機の多様化による環境の変化、より速やかかつ正確な情報を求める市民ニーズへの対応、国からの整備要請など、災害時における情報伝達手段の検討・整備の必要性から、既存設備を活用した災害情報の伝達手段の強化、多様化の検討を進めます。

既存設備の活用・機能強化として、防災行政用デジタル移動無線網を活用しJアラート情報を自動発報する防災スピーカー等を増設します。また、既存設備の活用・機能強化では充足しない地域や対象者への伝達手段として、デジタルサイネージや戸別受信機等の将来的な導入を検討します。

・R2年度の実施内容

- ①既存設備の活用・機能強化：区役所（4か所）と地域防災拠点等（54か所）に防災スピーカーや防災行政用デジタル移動無線受信機などを整備します。また、R3年度設置予定箇所のうち地域防災拠点等（36か所）の実施設計を行います。
- ②多様な伝達手段の検討：技術動向、整備手法、事業費、運用方法及び維持管理等の調査・検討を行います。

【実績の推移・今後見込み】

既存設備の活用・機能強化（防災スピーカー等増設） 単位：か所

設置場所	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	計
区役所	0	4	4	3	11
消防署	0	2	0	0	2
地域防災拠点等	0	36	54	87	177
合計	0	42	58	90	190

多様な伝達手段の検討

年度	事業内容
R元年度	デジタルサイネージ、戸別受信機などに関する技術動向、整備手法、事業費、運用方法、維持管理の検討
R2年度	新たな情報発信体系の構築に関するまとめ
R3年度	新たな情報発信システムの整備

【事業費の内訳】

単位：千円

	R2年度	R元年度	差引	説明
①既存設備の活用・機能強化 (防災スピーカー等増設)		180,000		防災スピーカー等設置箇所の増、令和3年度分実施設計の増
②多様な伝達手段の検討		5,000		
合計	306,750	185,000	121,750	

【事業スケジュール】

①既存設備の活用・機能強化（防災スピーカー等増設）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
防災スピーカー設置に係る実施設計・工事・工事監理（横浜市建築保全公社）											
防災スピーカーと防災行政用デジタル移動無線の接続工事業委託											

②多様な伝達手段の検討

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
契約 調査・検討委託											

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山田 伸也	有賀 一貴	齊藤 光貴

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 危機管理課 ]

事業名	
2 款 3 項 4 目	災害救助基金積立金

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
R2年度	1,290	0	0	1,290	0	0
補助事業 単独事業		補助率 %				0
R元年度	2,582,267	0	0	1,548	0	2,580,719
増△減	△ 2,580,977	0	0	△ 258	0	△ 2,580,719

歳出	H28年度	H29年度	H30年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	R3年度	R4年度
予 事業費	1,291	1,291
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別() 有 (H30年11月調整会議) ・無

【 事業の概要及びR2年度実施内容 】  
災害救助基金を運用し、運用益の積立を行います。

令和2年度の実施内容

- ① 災害救助基金の運用
- ② 災害救助基金運用益の積立

【 実績の推移・今後見込み 】

	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
事業費 (千円)	2,582,267	1,290	1,291	1,291
事業内容	積立・運用	運用	運用	運用

【 事業費の内訳 】

	R2年度見込	R元年度見込	差 引
災害救助基金への積立	0	2,580,719	△ 2,580,719
運用益の積立	1,290	1,548	△ 258
合 計	1,290	2,582,267	△ 2,580,977

【 事業スケジュール 】

4月・10月に、会計管理者に外部運用を依頼します。半期毎に、当該期分の運用益を基金へ積み立てます。

【 事業開始年度 】

令和元年度

【 根拠法令 】

災害救助法

【 根拠とするデータ等 】

国勢調査、県税統計 (平成28年度～平成30年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	林 暁	市川 裕人	藤野 かれん

( 総務局 )

(様式①)

## 事業計画書目次

[総務局]

17款1項16目 水道事業会計繰出金 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		新規・拡充 38の政策
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	水道事業会計繰出金	1,068	1,068	659	659	409	409	
	計	1,068	1,068	659	659	409	409	



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 危機管理課 ]

事業名
17款 1項 16目
<b>水道事業会計繰出金</b>

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	17-1-16 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,068	0					1,068
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	659						659
増△減	409	0	0	0	0	0	409

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	4,082	3,484	2,272
算 市債+一般財源	4,082	3,484	2,272
決 事業費	3,982	3,348	2,172
算 市債+一般財源	3,982	3,348	2,172

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,068	1,068
算 市債+一般財源	1,068	1,068

方針に関する決裁 種別( ) ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

令和元年度分の水災被害等の被災者に対する水道料金の減免相当額について、一般会計から水道事業会計へ繰り出します。

【 実績の推移・今後見込み 】

水災被害世帯に対する支援

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込
件数(件)	0	0	0	0
繰出額(円)	0	0	0	0

東日本大震災に係る避難者等支援

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込
件数 (月別実績計)	2,007	1,152	679	572

熊本地震に係る避難者等支援

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込
件数 (月別実績計)	26	29	29	12

【 事業費の内訳 】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
水災被害世帯に対する支援	0	100	△100	実績に基づく減
東日本大震災に係る避難者等支援	1,053	523	530	減免実績額と繰出額の差額調整による増
熊本地震に係る避難者等支援	15	36	△21	熊本地震にかかる避難者等支援の対象世帯の減
合計	1,068	659	409	

【 事業開始年度 】

災害用整備繰出金：平成5年度（総務局では平成6年度より実施）

【 根拠法令 】

水道事業会計に対する水道料金減免額の繰出金に関する要綱（平成19年3月30日 安危管1610号）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	檜山 明子	小森 勤	吉久 幸希